令和7年旭市議会第2回定例会会議録

議事日程（第3号）

令和7年6月13日（金曜日）午前10時開議

第1 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

出席議員（19名）

1番	常世田 正 樹	3番	菅 谷 道 晴
4番	戸 村 ひとみ	5番	伊 場 哲 也
6番	崎 山 華 英	7番	永 井 孝 佳
8番	井 田 孝	9番	島 田 恒
10番	片 桐 文 夫	11番	遠 藤 保 明
12番	林 晴 道	13番	宮 内 保
14番	飯 嶋 正 利	15番	宮 澤 芳 雄
16番	伊 藤 房 代	17番	向 後 悦 世
18番	景 山 岩三郎	19番	木 内 欽 市
20番	松 木 源太郎		

欠席議員（1名）

2番 伊 藤 春 美

説明のため出席した者

市 長	米 本 弥一郎	副 市 長	柴 栄 男
教 育 長	向 後 依 明	秘書広報課長	寺 嶋 和 志
行政改革推進 課 長	椎 名 実	総 務 課 長	向 後 稔

企画政策課長	榎澤 茂	財政課長	池田 勝紀
税務課長	多田 仁	市民生活課長	齋藤 邦博
環境課長	大八木 利武	保険年金課長	大網 久子
健康づくり課長	黒柳 雅弘	社会福祉課長	向後 利胤
子育て支援課長	八馬 祥子	こども家庭課	石橋 康司
高齢者福祉課長	椎名 隆	商工観光課長	金杉 高春
農水産課長	伊藤 弘行	建設課長	齊藤 孝一
都市整備課長	飯島 和則	会計管理者	戸葉 正和
消防長	常世田 昌也	上下水道課長	向後 哲浩
教育総務課長	飯島 正寛	生涯学習課長	江波戸 政和
スポーツ振興課長	林 甲明	監査委員局長	杉本 芳正
農業委員会事務局長	金谷 健二		

事務局職員出席者

事務局長	穴澤 昭和	事務局次長	菅 晃
------	-------	-------	-----

開議 午前10時 0分

○議長（飯嶋正利） おはようございます。

ただいまの出席議員は19名、議会は成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第1 一般質問

○議長（飯嶋正利） 日程第1、一般質問。

一般質問を行います。

◇ 木 内 欽 市

○議長（飯嶋正利） 通告順により、木内欽市議員、ご登壇願います。

（19番 木内欽市 登壇）

○19番（木内欽市） 19番、木内欽市です。令和7年第2回旭市議会定例会において一般質問を行います。今回、私は4項目7点について質問いたします。

まず最初に、市長の政治姿勢について伺います。市長は就任以来間もなく4年が経過いたします。4年間の成果と今後の課題について伺います。

質問の大きな2番目、人口減対策について伺います。

人口減対策ということで、旭市では出会い創設事業、出会いコンシェルジュをいち早く開設いたしました。間もなく20年がたとうとしております。それ以後、旭市消防団あるいはJAちばみどりも相次いで立ち上げていただきました。近隣の市町も全部旭市の次に立ち上げて婚活事業を始めました。しかし、これなかなか難しく、今現在成果を上げているのは本市だけであります。その成果と今後の課題について伺います。

少子化対策の2点目、不妊治療について伺います。結婚した5組に1組は、今不妊に悩んでおられます。不妊の治療は治療費も高く、途中で諦めている方がたくさんいらっしゃいま

す。本市の補助金、どのようになっているのか伺います。

質問の大きな3項目め、過疎地対策について伺います。過疎地の指定は旧市町村単位ということで、旧干潟町が指定をされました。その前の旧村単位、例えば滝郷村とかそういうところは過疎地に指定されないのでしょうか、お伺いをいたします。併せて過疎地に対するこれからの対応について伺います。

最後に、滝郷診療所について伺います。

質問に入ります前に申し上げたいことがございます。滝郷地区ということで、地域エゴの質問と取られると甚だ心外ですので、そうではありませんということを申し上げさせていただきます。

今、小学校の統廃合が大分進んでおりますが、私は、既に合併前の海上町のときに、これからは小学校も統廃合の時代ですねと、滝郷小学校も統合せざるを得ない。子どもたちはスクールバスで通ってもらえばいいですよと、校長先生の給料一人あればスクールバス運行できるんですから、そういう時代が来ますよということを申し上げましたら、その当時同席していた役場の課長が、木内さん、それはすばらしいことですが、あなたが今そういうことを言うと地元の人たちから反発が出ますよと言われました。でも、私は事あるごとにそれを言っただけです。今現在、もうみんな理解していただいて、統廃合に関してうちのほうでは反対の意見はないと思います。

消防団の再編にしてもそうです。私が消防団長のときに消防団の再編が始まりました。今、私の地元松ヶ谷には消防団がないんです。そのときも団長が地元の消防団をなくしてしまったと悪口を言われたり、インターネットに書き込みをされたりもしました。しかし、今回の診療所の問題は、小学校や消防団の再編とは訳が違うんです。地域住民の健康と命を守る、なくてはならない施設なのです。

前置きが長くなりました。それでは質問に入ります。

この滝郷診療所、昭和46年に現在のところに移転、新築をなされました。当時は珍しい鉄筋の2階建てで、2階が住まい、大きなテラスがあって非常にモダンな、当時海上で一番すばらしい建物と言われました。それが時代の経過とともに使用勝手が悪く、非常に使い勝手も悪いんです。今、公共の施設でこんなに古い建物があるのは滝郷診療所ぐらいではないかなど、こう思います。もう建て替えの時期はとうに来ています。市の見解を伺います。

最後に、医師確保について伺います。

今現在勤めておられる先生が、諸般の事情により辞めるというお話を聞きました。医師確

保について、どのように今市はやっておられるのかお伺いたします。

以上で第1回目の質問を終わります。再質問は自席にて行います。

○議長（飯嶋正利） 木内欽市議員の一般質問に対し答弁を求めます。

米本市長、ご登壇願います。

（市長 米本弥一郎 登壇）

○市長（米本弥一郎） 私からは、質問事項の1、市長の政治姿勢についての（1）についてお答えいたします。

私は、令和3年7月31日に市長という大役を拝命して以来、豊かな旭を次世代へつなぐため、市長としての職務を遂行してまいりました。これまでの4年間を振り返りますと、新型コロナウイルスや物価高騰といった全国的な問題への対策をはじめ、病児保育事業の拡充やファミリー・サポート・センターの設置、保育所や学校の再編、学校給食費の無償化、シティプロモーションや移住・定住の促進といった少子化や人口減少への対策、また消防東部分署の建設のほか、水道施設の耐震化や空き家対策、防犯カメラの設置など、安全・安心なまちづくりにも取り組んでまいりました。様々な分野、世代の方々のご意見を伺いながら、これらの各種事業をチーム旭で進めてきたところでございます。

課題といたしましては、全国的に大きな問題でもあります人口減少が挙げられます。また、学校や保育所といった公共施設の再編も課題の一つであると考えております。

今後についてでございますが、私は5月8日の記者会見で7月の市長選挙に立候補することを広く内外に表明させていただきました。旭市が抱えるこれらの課題への対策といたしまして、本年4月からスタートした第3期旭市総合戦略を柱に、これまでの継続事業を着実に進めていくとともに、小児医療の充実のほか、海業の推進や成田空港の機能強化を活用した地域の活性化、洋上風力発電の誘致といった新たな事業につきましても、スピード感を持って取り組んでまいりたいと考えております。

本年20周年の節目を迎えるこの豊かな旭市を次世代へつないでいくために、一層努力してまいり所存でございます。

○議長（飯嶋正利） 市民生活課長。

○市民生活課長（齋藤邦博） 出会いコンシェルジュについて、成果ということでございますので、これまでの成婚者数について回答します。

平成20年度から令和6年度までの17年間に結婚したとの報告があった会員数は138人です。そのうち市内に居住するとした人数は98人です。

また課題でございますけれども、会員の中でイベント参加者が固定化する傾向がございます。新たな出会いを創出するためにも、さらに魅力あるイベント内容を企画しまして、また、市内事業者、近隣自治体と共催するなど新たな出会いの場を提供し、ご成婚者の増加につなげていきたいと考えております。

○議長（飯嶋正利）　こども家庭課長。

○こども家庭課長（石橋康司）　こども家庭課からは、2の（2）不妊治療助成について、市の支援策についてお答えいたします。

特定不妊治療の助成は、これまで県の助成制度に上乗せをして行ってまいりました。しかし、令和4年4月から特定不妊治療が保険適用となったことに伴い、県の制度が終了したため、本市でも経過措置を含め昨年度末で今までの特定不妊治療の助成制度を終了いたしました。それに代わり、今年度から少子化対策の一環としまして、新たに不妊治療を行う夫婦の経済的負担を軽減するために、国で認められているが保険の適用とならない先進医療費の7割を助成いたします。1回当たりの助成額の上限は3万円から5万円の市町村が多い中、本市では複数の治療を組み合わせることも考慮し、15万円を上限に助成いたします。

また、申請時に必要な医療機関の証明書費用についても1万円を上限に助成し、県内他市よりも手厚い制度となっております。

以上です。

○議長（飯嶋正利）　企画政策課長。

○企画政策課長（榎澤 茂）　私からは大きな3項目め、過疎対策について2点ご回答いたします。

まず、過疎地域の指定についてでございますが、一部過疎の指定につきましては、5年ごとに実施されます国勢調査の結果から、合併前の旧市町村単位の人口減少率や財政力指数などが指定の要件となっております。したがって、制度上、議員おっしゃる滝郷地区のみが一部過疎の指定をされるということはありません。

それから、2点目、その成果と今後の課題ということで、干潟地域が本市では一部過疎に指定されておりますので、干潟地域においての成果と今後の課題についてご回答いたします。

干潟地域におきましては、旭市過疎地域持続的発展計画に沿いまして、有利な財源である過疎対策事業債を活用しながら、様々な事業を実施しております。具体的には、ハード面ですと南堀之内バイパス整備事業や市道の維持補修、それから大原幽学遺跡史跡公園の防災設備改修事業や農業基盤整備事業などを行っております。ソフト面では、バス路線維持対策事

業やコミュニティバス等運行事業などの公共交通に係る事業などを進めてまいりました。

今後の課題といたしましては、現在の計画が今年度までとなっております、来年度からの次の計画を策定する予定でございますので、各課と連携しながら過疎対策事業債の対象事業をしっかりと把握して、計画を策定していきたいと思っております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 保険年金課長。

○保険年金課長（大網久子） 保険年金課からは、項目の4、滝郷診療所についてお答えいたします。

まず（1）の建て替えについてですが、滝郷診療所は昭和46年に建設されてから54年が経過しており、老朽化が進行している状態です。平成22年に設置した滝郷診療所のあり方に関する検討会において「事業については当分の間継続していく」との答申を受け、施設の機能保全に努めてまいりましたが、15年が経過しております。

公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画では、令和9年度に補修工事を行う予定としておりますが、現状を考慮した検討が必要であると考えております。

次に、2の医師確保の取り組みについてとのご質問ですが、現状といたしましては、新たな医師の招聘に向け、市のホームページにおいて募集を行っているところです。また、千葉県直営診療施設協会や全国国民健康保険診療施設協議会のホームページも活用しながら、広範囲への周知に努めております。

課題といたしましては、医師が都市部に集中し、地方では不足しているいわゆる医師の偏在が全国的な問題となっていることから、医師の招聘が容易ではないことが考えられます。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 木内欽市議員。

○19番（木内欽市） 再質問を行います。

市長からいろいろお話がございました。2期目を目指すに当たり、口幅ったい言い方をされるかもしれませんが、リーダーに一番必要なのは人望、人格であります。それはもう十分兼ね備えておられると私もずっと拝見しております。人柄のよさは申し分ない、これは誰もかなう人はいないと思いますが、ただ、これから2期目に当たり、やっぱり市長は自分の考えをどんと出していいと思うんですよ。今まではオール旭で皆さんの言うことを聞いてとありますが、2期目に当たり、これはやりたい、これだけはやりたいということがあると思いますので、それを出していただきたい。

トップがやるといえば、下は全部それで動きますから、責任もありますよ、責任もありますけれども、これからは今までみたいに景気がずっと上がる、これからはもう頂上から下り坂に入っていくわけです。旭市としても、今までも予算が増えていたんですが、これからは厳しい局面が出てまいります。その場合に、みんなの意見を聞いていたのではなかなかまとまらない場合が出てきます。今の米の問題でもそうですね。みんなの意見を聞いていたら決まりません。やっぱり思い切った政策でやれば、下はそれによって動くんです。いい例が、いろいろ語弊がありますが、アメリカのトランプ大統領ですね。あの人がやるといったら全部それで動くんですよ、反発があろうと。ですからリーダーはそういうことができるので、例えばこれからは市としても大きな問題が出てきます。もう出始まっているんです。この間も申し上げましたが、そういった場合には、市長の強い決断でやらないと危機を乗り越えられませんので、ぜひそれをお願いしたいと思います。ご回答は結構です。

人口減少対策について伺います。

出会いコンシェルジュ、これは本当に先ほど言いましたように、市の職員の方々は本当に大変なんですよ。分かります、私も一緒にやっています。旭市が百三十何人、すごい結果だと思います。この間同じような新聞記事が出ていました。愛知県がやっぱりやって、愛知県は1,600件で、すごい効果だと言っていました、人口比からいったら比べ物になりませんね。これは改めて担当職員の皆さんと委員の皆さんのご努力です。

私は思い出すことがあるんですよ。これご報告します。当初はなかなかうまくいかなかったんですが、夜8時過ぎかな、担当の女の職員の方から電話があって、何だろうなと思ったらずんだ声で、木内議員さん喜んでください。1組コンシェルジュまとめりました。何とそのお二人にはおなかに赤ちゃんもできたんですよ。私たちは旭市の人口を2人増やしましたね。そういう熱意だったんです。なかなか女性会員とか集まらないときに、仕事が終わってから直接その女の人のところへ電話をして、いついつのパーティに男性が多くて女性が足りないのよと、悪いけれども出てくれませんか。そうやって一人一人やって、10対10のペアとかやったんです。それで、当時は黄鶴がありました。よく黄鶴で食事会をやったんです。そうすると、プロフィールを見て、私たちは襖の陰から見ている。それで、あの女の人誰かいるみたいだけれども声かけられないみたいね、内気ですからね。そうすると、そこへ女性の人が行って、誰々さん、何番の方がいいの。はい、私はあの男の人がいいんです。そうすると、そこへ行って、何番の女の人があなたに好意を持っているみたいだから、あなた行って声をかけてくださいよと、そういうきめ細やかなコンシェルジュ、ですから、これだけの

結果なんです。どうか自信を持って、それで熱意を持って進めてください。

別に悪口ではないんですが、それから課長が替わって、その課長は財政とか企画、そちらが専門なんです。出会いのコンシェルジュ、男女のお見合いとかあまり得意ではなかったんですね。これ無理ないですが。そうしたら、3か月もしないうちにコンシェルジュの活動ぐっと下がってしまって、いい、悪い、悪口ではないですよ、ですからはあと、トップが替わるとこんなに変わってしまうんだと。それがありますので、課長が自ら、職員が自らやると、皆さん動きますので、これは先ほど言った市長のリーダーシップにもお願いしたいんですが、トップがやると下は全部動くんですね。ですから、課長、ぜひここ、全国に誇れるシステムですので、よろしくお願いをしたいと思います。

それと次、不妊治療の助成について質問にいきます。

これも当時コンシェルジュをやっているときに聞いたんですよ。せっかく結婚はしたんだけど、子どもができなくて困っているんだと。そして女の人から、実家へ行くたびに子どもはまだかまだかと言われて非常につらいんだと。まるで子どもできないのは女の人の子供みたいと言われて、半分は男にも原因があるんですけども、一生懸命不妊治療をやるんですけども、不妊治療は高いですから貯金がすぐなくなってしまうんですよ、続けられないです。そういう声が切実にあるんです。冒頭申し上げましたように、5組に1組は不妊で悩んでいるんですから、市は独自に予算もつけてくれているようですが、たまたまここに5月8日の新聞がありますが、不妊治療自治体の7割が助成と大きく出ています。助成費がまた増えますので、ぜひそういったところに手を挙げていただいて、コンシェルジュと併せて人口減対策を進める旭市ですから、ぜひ予算の獲得をしていただいて、そういうところに使っていただきたいと、このように思いますが、ちょっとお考えをいただきます。

○議長（飯嶋正利） 木内欽市議員の再質問に対し答弁を求めます。

こども家庭課長。

○こども家庭課長（石橋康司） それでは、木内欽市議員からの質問に対してご回答させていただきます。

市としましては、まず一般の不妊治療につきましては、令和4年から保険適用となっておりますので、その部分ではない10割負担、保険適用とならない医療費のほうが先進医療でかかりますので、まずそちらのほうを助成して進めていきたいというふうに考えております。

以上になります。

○議長（飯嶋正利） 木内欽市議員。

○19番（木内欽市） 2項目めの人口減少対策について再度質問ですが、たまたまやはり同じようなときに、これは読売新聞、結婚支援対策の要、こんなに大きく取り上げているんですよ。それで、県が補正で816億6,700万円、出会い支援など新規3事業と出ています。ですから国・県もやっと重い腰を上げた。旭市はそれよりもはるかに先を行っている、これは自慢していいと思うんですよ。

人口減対策には、結婚、出産、子育て、切れ目のない支援が必要です。ですから、こういった面もありますので、こういう補正予算等もたくさん出ますので、こちらのほうの予算の獲得をしていただきたいと思います。

前後してしまいますが、出会いコンシェルジュの委員は全くのボランティアなんです。夕方の会議でも弁当も出ないんですよ。100%ボランティア、これはやはり出てくれたら、最低でもほかの委員と同じように、各委員ありますが、1回出ると5,000円ぐらい市が出してはいますが、そういったご配慮も、こういった予算を獲得して、そちらのほうへ使っていただけたらなど、このように思います。

3項目めの過疎対策について伺います。

これは滝郷地区は入らないということですが、実際に滝郷の方々たくさん見えていますが、うちのほうは65歳以上の人が過半数を占める限界集落なんですよ。過疎地どころではないの。そうすると、地域の維持が非常にできないような地域なんです、滝郷地区は。一例を挙げますと、清滝、幾世から東庄町の間は全部田んぼ、うちのほうの岩井、松ヶ谷の次はずっと畑、東庄町ね。例えばその間1.5キロメートルから2キロメートルあるんですが、身近な例、防犯灯をつけないわけにもいかないんですよ。その防犯灯の維持管理費が、うちのほうはこの間、区の予算を見せてもらってびっくりしたんですが、昔は125軒あったんですが、今は93軒なんです、人口が減ってしまって。区費が集まるのが73万円です。そのうちの街灯代に32万円かかってしまうんですよ、防犯灯代に。それと、当然道路からはみ出した道路の草とかありますから、一々建設課に刈ってもらおうというのも申し訳ないと思って、自分たちで除草剤をかけたりするんですが、その除草剤の費用、あとうちのほう坂道がありますから、上に木がかぶさっていて枝が危ない。その伐採の費用が高所作業車とかで22万円ぐらいかかってしまうんですよ。ですから、道路は地元の人だけが使うわけではないんですよ。みんなが使う道路で、それを何で区費が70万円しか集まらないところが全部持つのか。そういったところに多少なりとも援助をしていただけないかということなんです。

例えば同じ0204号線でしたか、鶴巻小学校から見広の台地を通って、岩井を通ってきます

ね。あそこは防犯灯が水銀灯なんです。大きい水銀灯が、電柱が2本置きぐらいだから、60メートルから70メートルくらいに全部大きな水銀灯がついているんです。うちのほうはまだ道路整備されていませんが、この間の質問では市長がやってくれるとお答えいただいたんですが、そこはやっていないので水銀灯がつかないんです。これ何ででしょうか。同じ道路で片方は水銀灯がついて、あの水銀灯は地元の負担ではないと思いますよ。そういった点に対して幾らか多少なりとも5万円とかそのぐらいは出ているでしょうが、そういう街灯、今言ったように自分たちだけが使っているわけではないんです。それを一つの区に持たせるというのはちょっと負担が大きいので、その点はどうかちょっとお伺いをいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（向後 稔） 防犯灯につきましては総務課のほうからお答えいたします。

防犯灯につきましては、各区の区長の要望で設置をしているところでございます。それで、設置費用と補修費用につきましては市のほうで負担をさせていただいて、ただ、電気代などにつきましては区、自治会のほうでご負担をさせていただいたところでございます。

今現在、旭市内全体で5,500台ほど防犯灯を設置しております。それ全て基本的には電気代につきましては、自治会や区のほうでご負担いただいておりますので、そういった全体のバランスとか公平性から考えると、すぐに電気代について助成するというのは、今現在難しいものと考えております。

道路照明灯につきましては、交通事故の防止の観点から道路管理者が設置するもので、よろしく願いいたします。

○議長（飯嶋正利） 木内欽市議員。

○19番（木内欽市） それは理解はしております。ただし、うちのほうは過疎地域よりもはるかに進んでいる、いつ消滅してもおかしくないような限界集落なんです。65歳以上の人が半分以上なんです。ですから、そういうところには特別に、例えば過疎地域に国・県から補助金が出るのと同じように、過疎地域に指定されない、同じ市内のそういう地区であれば、市としても幾らかご配慮をいただけないかなと、そういう質問です。再度お答え願います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（榎澤 茂） ただいまのご質問のご回答になるかどうかなんですけれども、

滝郷地区に限らず、人口減少が起きている地区はほかにもございます。市全体で考えていかなければならない課題かなとは捉えております。それぞれの地域で様々な課題があると思いますので、将来の地区の地域コミュニティをどのように維持していったらいいかという点について、また市でどういった支援ができるのかについては、今後も研究してまいりたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（飯嶋正利） 木内欽市議員。

○19番（木内欽市） いきなりの質問なので、すぐやるというお答えは出ないと思いますが、大体毎回こういう質問をすると、翌年ぽんと予算がついている場合があるんですよ。それを期待して、次の質問に移ります。

いよいよ滝郷診療所ですが、建て替えについてもすぐは駄目というような答えなんですけど、例えば先ほども言いましたように、滝郷診療所の場合には毎年740万円交付税措置されていますよね。当然、国としても重要な施設、なくしてはならない施設というあれがありますので、建て替えにしても交付税措置がされるはずですよ。ですから、今どきあんな古い建物で業務を、診療所というの、周りどこ見たってないでしょう。ですから、それは建て替えをしていただいて、医者が見つからなかったらどうするんだということになりますけど、それは必ず見つかりますので、そういう設計ぐらいとか青写真ぐらいはやってもいいのではないのかなと思うんです。

私は提案があるんです。当然建て替えですから、今の場所には建てられません。新しいところへ建てなければならぬんです。そうすると、今の診療所の下、今田んぼになっていますが、あれは当時は苗代場、農家が苗を作るところで、誰も手放してくれる人はいませんでした。苗代ですから。ところが今、苗代を作る人いせんので、全部耕作放棄地になっています。ああいう土地を買い求めて、滝郷の駐在所の移転と同じです。駐在所も山根際にあつたんですが、今田んぼのほうへ出ています、日当たりがよくてね。ですから、ぜひそちらのほうへ出ていただいて診療所を建てる。お金をかけなくてもなるわけですから、そういったお考えはないでしょうか。すぐ答え無理かも分かりませんが、ぜひ前向きな検討でも結構ですよ。お答え願います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

保険年金課長。

○保険年金課長（大網久子） 施設の整備も重要とは考えますが、まずは医師の招聘を最優先事項として取り組みたいと考えております。

○議長（飯嶋正利） 木内欽市議員。

○19番（木内欽市） それで、いろんな話を聞くと、旧役場のところに市の空いている施設があるので、診療所を、その施設を使ってもいいんじゃないですかという意見もあるんですよ。それは駄目なんですよ。というのは、その近くに開業医の先生もいらっしゃるんで、その辺に診療所なんていうことになると官が民を圧迫することになってしまうので、やっぱり地域エゴではありませんが、滝郷診療所はあの場所でないとは駄目なんです。この間も先生に聞いて、患者はといたら、東庄の患者とか銚子の小長町の患者もたくさん来てくれるということなんです。あの辺は全く医療施設がないんです。東庄町は笹川まで行かないと診療所はないですから、そうするといつも言うように、大きな病院は、中央病院もそうですが、11時までに入らなければ駄目でしょう、初診は。そうするといろいろあるんですよ、聞いてみると。中央病院でいくと、9時頃から着替えて、駐車場も遠いですから、なかなか行くのがちょっとおっくう、診療所だと午後からちょっと時間の空いたときに行けるのでという方がいて、そこで命を助けられた人もいますよ、私の友達で。行ったらやっぱり本当の早いがんが見つかって、手術も何もやらないで、がんというのは一番最初は小さいですから、進むまで時間がかかりますが、ステージ2だとか3になると倍々に大きくなるので、1年たったら手後れになってしまうと、そういう病気ですから、早期発見が一番、そういった意味でも滝郷診療所は非常に助かっていますので、そういったことをちょっと念頭に置いて、ぜひ建て替えもお願いをしたいと。

行ったことありますか、あの建物。鉄筋の2階建てで2階が住まいですが、2階はととてもとても住める状態ではないんです。令和9年頃に改修をする予定とありますが、あれをお金をかけて改修したって、しないよりはいいでしょうけれども、改修をしてもちょっと今のあれには合わないと思うんですよ。車の中で待っているんですよ、みんな、待合室があっても。車で待っていて、電話で呼んでもらって診察に入る。今の診療所を見たら分かりますが、待合室があって、事務所があって、それから診察室、お年寄りなんか行ったり来たり1分か2分たってしまうから時間ももったいないですよ。ですから、ぜひ今風の予備診察室みたいなのがあって、自分で血圧を測って、そのまま先生のところへ行くと、先生の負担も少ないと思いますので、ぜひ診療所の建て替えを早急にお考えいただきたい。いろいろこの一般質問に対して、皆さん庁議があって、木内の質問にはこうやって答えようってできているでしょうから、それ以外の回答を思っても、やりますと課長には答えられないと思いますが、その辺は市長とか皆さん聞いていただいているので、ぜひご配慮をお願いしたいと思います。

最後に、医師確保についてですが、今の平野先生に、先生、誰か紹介してくださいよと、そういう願いはしましたか。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

保険年金課長。

○保険年金課長（大網久子） 紹介については既に相談させていただいたところですが、先生のほうでは対応できない旨の回答をいただきました。

○議長（飯嶋正利） 木内欽市議員。

○19番（木内欽市） ありとあらゆる手を使わないと、簡単には医者は見つかりませんよ。

これは昭和27年に診療所、中央病院より古いですからね、それ以来先生は何人もお辞めになっていますが、そのたびごとに町はできる限りの手だてをして医師の確保をしているんです。簡単にホームページへ載せたぐらいで、今集まるわけではないんですよ。例えば、私は大昔のことは分かりませんが、20年前ぐらいのことなら全部分かりますよ。当時議員もやっていたからね。聞くと、担当課長ではなくて、町の執行部のトップ、町長は行きませんが、助役が直接行って、海上町出身でも、医者免許を取ってやっていない医者が何人もいますよ。そこへ直接助役が行って、七重の膝を八重に折りお願いをして、それで見つけているんです、歴代の先生方みんな。そういう苦勞をしないと、ただお願いしただけでは駄目です。

診療所は、私のちょっと考え過ぎかも知れませんが、旭市の市営住宅、入居者がいなくなったら最後は解体して壊すんでしょうけれども、うっかりしたら診療所もそうされてしまうのではないかなと心配するんですよ。見つけたけれども医者が見つかりません。建物も古いですから壊します。そんなふうになんかちょっと思ってしまうところがあるんですね。違っていたら謝りますが、そうではなくて、絶対に見つけるんだという強い意志の下に行動していただきたい。あっちのほうの過疎地の診療所、お荷物みたいな考えでいられたんでは困るんですよ。だって現実にあれは利益が出ているんですから、患者が多いときには1日50人いたそうなんです。そうすると、中央病院の外来単価1日2万2,000円ですから、掛ける50人、1日110万円の収入があるんですよ。今は発表していませんが、銚子の税務署管内で高額納税者をよく発表していましたが、みんな開業医の人が上位を占めていたんです。開業医はもうかるんですよ、口悪いですが。ですから、市が建物も交付税措置で建つ、補助金も毎年740万円来る、医者を見つけない理由が分からないんですよ。それでもうかった金の半分は貯金積みなさいという決まりがありますから、財政調整基金、滝郷診療所は7,500万円もあつたんでし

よう。余った貯金が、半分以上積んで、実際は1億5,000万円以上利益があるということな
んですよ。

ですから、例えば自分で考えた場合に、自分が医者例えばオーナーだった場合には、医
者がいなくなったらやめなければしょうがない。必死で見つけますよね。診療所もそういう
考えで、決して市のお荷物ではない、市のプラスになる。しかも地域住民の健康と安全を守
る施設、こういうことですので、さっきも言いましたが、これ以上課長にはあまり、課長は
昔からよく存じ上げているので、職員いじめと取られても、これも心外ですので、課長には
決まったお答えしかできないと思うんですよ。

そこで市長、市長も自分の息子が医者なので、そういうことであれば、自分のせがれを診
療所に来させるかとか、来ていただくと本当にありがたいんですが、以後雑談になりますが、
どうですか、市長、この考え、診療所のこれからの在り方について、市長のお考えをぜひ伺
います。最後の質問です。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

米本市長。

○市長（米本弥一郎） 医師招聘の取り組みといたしましては、これまで私も出席しまして、
複数の関係医療機関の懇談会の中で協議をしております。また、これからの地域医療全体の
連携と体制についても意見を伺っており、今後の医療連携を進めていく上で大変よい機会と
なっております。引き続き地域医療の現状と課題に向き合い、多方面の方々の御意見をい
ただきながら、市民が安心して医療を受け続けられるよう、様々な方面から医師の招聘に尽
力してまいりたいと思っております。

滝郷診療所につきましては、これまで長年にわたり、主に海上地域の住民に寄り添った身
近なかかりつけ医として医療を提供しているところでございます。診療人口の減少や施設の
老朽化など様々な課題に対処しながら、海上地域の医療の維持発展のために取り組んでまい
る所存でございます。よろしく願いいたします。

○議長（飯嶋正利） 木内欽市議員。

○19番（木内欽市） 言うだけでも、私は無責任なので、いろいろ私も聞いているんですよ、
いろんな方々に相談して、例えば中央病院を定年で辞める先生がいたら、定年で辞めて、今
さら開業する気もないと。ただ、そういう先生に来ていただくのも一つの方法であろうか。
あるいは千葉大の総合医療科、それは地域医療に強い関心のあるところで、そういうところ
へ行ってお願いしたらどうですか。あと、例えば知り合いの先生、もしそういうので私が勝

手にそういうことをすると執行権の侵害になりますから、そんなことできませんけれども、そういう委員とかに委嘱をしていただければ、私は知っているところへ行ってお願いをします。そういうこともありますので、ぜひお考えをいただきたいと、このように思います。

以上で質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（飯嶋正利） 木内欽市議員の一般質問を終わります。

木内欽市議員は自席へお戻りください。

一般質問は途中ですが、午前11時まで休憩いたします。

休憩 午前10時50分

再開 午前11時 0分

○議長（飯嶋正利） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き一般質問を行います。

◇ 常世田 正 樹

○議長（飯嶋正利） 続いて、常世田正樹議員、ご登壇願います。

（1番 常世田正樹 登壇）

○1番（常世田正樹） おはようございます。議席番号1番、常世田正樹です。議長より発言の許可をいただきましたので、通告に従い一般質問をさせていただきます。

昨年の今頃から米の価格が上がり始めました。例年は5キログラム2,000円程度で推移しておりましたが、昨年末には3,500円を突破し、今月に入っても4,200円程度です。1キログラム400円であったものが840円になったわけです。価格が倍になったから食べる量を半分にしようとはできるわけがなく、育ち盛りのお子さんがあるご家庭の家計を圧迫しております。備蓄米の放出によって、以前のように安価で米が買えるようになるかは依然として不透明な状況です。

一方で、農家はもうかっていいねと多くの方から言われます。私は有機栽培でお米を育てているので、1キログラム600円で以前から販売しております。しかし、面積当たりの収穫量は一般の農家の8割程度です。2割の減収分を補うために価格に転嫁せざるを得ません。

今回世の中の米の価格が高騰した原因として、猛暑による収穫量の低下、肥料代、燃料代、

人件費といった生産コストの急騰、流通業者等の中間マージンが上昇したことなどが挙げられます。農家に入る収入はほとんど増えていないことはあまり報道されておられません。

物価の高騰、貧富と経済格差、第1次産業の衰退、世界各地で戦争が勃発し、飢えて死んでしまう子どもたちがいます。ボタンの掛け違えでこんな世の中になってしまったのか、コロナが世界情勢を悪化させたのか、争い憎み合うことは20世紀で懲りたはずなのに、なぜ人は過ちを繰り返してしまうのか、そんな厭世的な気持ちになってしまうのも、梅雨の時期のどんよりとした天気の子のせいだとは思いますが、まずは今できることから市民の皆さんの生活の安心・安全のために、未来ある子どもたちのために2項目3点の質問をさせていただきます。

1項目めは、インフラ整備についてです。

(1) 昭和期に開発された住宅地の道路が経年劣化等によって破損や陥没が起きているが、行政として対策や処置を行うことはできないのかお伺いします。

昨年、豊田参議院議員が旭市を来訪された際に、銚子連絡道路の井戸野インターチェンジの建設予定地に近いエリアにある住宅地を視察されました。豊田氏は八千代市長時代に土地家屋調査士の資格を生かして、所有者不明土地問題の対策や解消に尽力しました。所有者が入り組んでいる私道や赤道を放置しておいてよいのか、行政としての責任はないのかという観点から地籍調査を推進し、私道や赤道の整備を行いました。参議院議員になられてからも、国土交通副大臣という立場から民法改正に尽力されてきました。現地視察に私も参加させていただき、住宅地の自治会長や役員から話を伺いました。

雨が降ったら陥没している穴に雨水がたまり、穴が見えなくなるために、自動車のタイヤがハマってパンクしそうになる。側溝が崩れていて土砂が流入しているために、道路から水が引かない。陥没箇所を埋めるセメントを自治会費で購入し補修をしているが追いつかない。市が碎石を運んでくれるのはありがたいが、高齢化のために碎石を広げることができないので困る。結果として、市へは昔から何度も陳情しているが、私道であるからという理由で再舗装してくれない。側溝が崩落しても、自治会でどうにかしてくれという回答、住民のほとんどはもはや諦めており、我慢して気をつけて生活をするしかないと考えている。当該住宅地の私道は100名を超える所有者がおり、空き家になっている土地の所有者を追いかけてもたどり着けません。市へ寄附をしようにもすることができないと嘆いております。

平成30年1月に法務省民事局が、所有者不明私道への対応ガイドラインを取りまとめて公表しました。その後、令和3年4月に成立、公布した所有者不明土地問題の解決に向けた民

事基本法制の見直し等の取り組みに関する二つの法律、一つには令和3年法律第24号の「民法等の一部を改正する法律」二つ目として、令和3年法律第25号の「相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律」の成立により、所有者不明土地の発生予防と利用の円滑化の両面から総合的に民事基本法制を見直ししました。

令和3年に改正された民法の以前と以後では、例えば共有の私道で所有者等が分からない、連絡がつかない場合などの扱いについて、どのような点が変更されたのか、まず概要でよいのでお伺いします。

次に、1項目めの(2)明治川の維持管理についてお伺いします。

干潟学区の明治川は農業用水路や生活排水路として使われており、重要な河川であります。農業用水路であるため、干潟土地改良区が維持管理を行っております。スーパー・ビッグハウスやドン・キホーテの北側、国道沿いにある河川です。護岸工事を行う以前のはるか昔、きれいな水が流れており、シジミが取れたそうですが、私の知っている明治川は泥が堆積し、アシやヨシが繁茂してネズミのすみかになっている、ビニール袋に入れたごみが不法投棄されている。台風等の大雨になると、流れが悪いためにあふれそうになる。夏場はヘドロ臭が強くて、川沿いの住民が困っている。常に汚れているイメージです。

昨年末、住民からの陳情を受けて高橋県議が県へ要望し、ショベルカー等でしゅんせつしてくれました。しゅんせつ後は水の流れがよくなり、野鳥の親子が水面を泳ぐ姿が見られました。しかし、半年もたつと、アシやヨシの根が泥の中にしぶとく残っているため、再び茂り始めてきました。1年後には元の汚れた川に戻ってしまうことが容易に想像できます。そろそろたちごっこをやめて根本的な護岸工事等を行うべきであろうかと思えます。

明治川の匝瑳市エリアでは、水量が少ないとき、川の中央部分が低くなっているところを水が流れる構造になっております。旭市エリアの明治川はどうしてそのような構造にできなかったのでしょうか、お伺いします。

2項目めは、青少年の健全育成についてです。

(1)子ども会を廃止または休止する自治体が増えてきたが、本市における現状と課題、支援策についてお伺いします。

私が小学生だった四十数年前、地区の住民は区に加入しているのが当たり前でした。地区に住んでいる子どもは、その地区の子ども会に所属するのが当たり前でした。1年生から6年生まで数十人、区民館の玄関は子どもたちの靴であふれ、室内も子どもたちの熱気であふれていた記憶があります。当時は全く意識しておりませんでした。子どもたちを楽しませ

るために、地域の大人の方々がご尽力してくれていたことを思うと、感謝の気持ちでいっぱいになります。今は子どもたちを楽しませる側になり、私が会長として、ひがたっ子子ども会をスタートさせております。年会費は児童1人当たり1,000円、不足分は学区会計から補助金を頂き、参加児童の保護者への役員負担は一切なし、春のジャガイモ掘り体験、ラジオ体操、子どもみこしと夜まつり、秋のサツマイモ掘り体験、バス遠足と行事を行っております。収穫体験は、自分の農場なので経費がかからないし、食育体験にもなります。

以前、自分の子どもが小学生だった頃、地区の子ども会の会長を2回務めました。当時その地区の子ども会の人数は70人ほどいましたが、子ども会に入らない児童も多かったです。保護者の方に、子ども会に自分の子どもを入れたい理由について聞いたところ、年会費4,000円は高い、役員をやりたくない。行事が単調でつまらないといった理由でした。

私が新たに子ども会をスタートするときに決めたことは、入らない理由を全てなくすことです。しかし、一昨年も、昨年度も加入した児童は20名程度でした。ところが、本年度は1年生が12名、また中学生になった方が、子ども会は楽しいからと2名残ってくれました。総勢32名になりました。1年生が3人に1人の割合で加入してくれたことに驚きました。子ども会の芋掘りやバス遠足が楽しいといううわさを聞いて入りましたと言ってくれて、とてもうれしいです。

単位子ども会に加入している人数についてお伺いします。加入児童数が1桁の子ども会数、10人から19人、20人以上という枠で教えてください。

以上、2項目3点が1回目の質問になります。再質問は質問席にて行わせていただきます。

○議長（飯嶋正利） 常世田正樹議員の一般質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（齊藤孝一） 建設課より1項目め、インフラ整備についての（1）昭和期に開発された住宅地についての所有者不明土地問題に関連する民法改正でどのような点に変更されたかについてご回答いたします。

主に所有者不明の共有地に関する改正点についてお答えいたします。

1点目に、共有私道の変更や管理に関する見直しが行われております。改正前には私道などの共有物を物理的に変更する行為については、共有者全員の同意が必要とされていましたが、このうち著しく形状の変更などを伴わない、例えば砂利道を舗装するなどの軽微な変更については、各共有者の持分の過半数の同意で管理が可能となりました。

2点目は、所在等不明共有者の持分の取得で、不動産登記簿等を参照しても所有者が直ち

に判明しない、または所有者が判明しても所有者に連絡がつかないなどの所有者不明土地の解消に向けた見直しがされており、改正後は申立てをした共有者が、裁判所の決定により所在等不明共有者の不動産の持分を取得することができる制度が創設されており、これにより、所在等不明共有者の持分を取得し、不動産共有関係を解消することが可能となっております。

以上になります。

○議長（飯嶋正利） 農水産課長。

○農水産課長（伊藤弘行） 私からは、1の（2）明治川の維持管理についての旭市エリアの構造についてご答弁を申し上げます。

河川の構造につきましては、千葉県に確認したところ、上流部の匝瑳市エリアは水量が少ないため川幅は狭く、下流部の旭市エリアは水量が多いことから川幅を広く整備しており、上流部も下流部もコンクリート矢板と張りブロックまたは積みブロック形式で、川底については構造的に変わりないと聞いております。

○議長（飯嶋正利） 生涯学習課長。

○生涯学習課長（江波戸政和） 私からは、大きな2番、青少年の健全育成について、子ども会の関係について回答させていただきます。

千葉県子ども会育成連絡協議会に加入しております本市の単位子ども会の数は、令和6年度末時点で47団体となっております。そのうち、各単位子ども会に加入しております児童数が1桁ということでしたので、10人未満は6団体、10から19人は16団体、20人以上が25団体となっております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 常世田正樹議員。

○1番（常世田正樹） ありがとうございます。

それでは、答弁に対し、順に再質問をさせていただきます。

1項目めの（1）について、所有者不明土地の解消に向けた見直しにより、申立てをした共有者が、裁判所の決定により、所有等不明共有者の不動産の持分を取得することが可能になったんですね。これにより、私道を市へ寄附しやすくなったと考えられます。当該地域は水道、電気のインフラはしっかりと整備されております。そもそも行政が建築許可証を発行しているから家を建てて住んでいるわけで、不動産屋が勝手に開発したエリアだから進入道路が経年劣化でぼろぼろになったとしても知りませんよと、対応や対策を放置したままでよ

いのでしょうか。また、市内全域において、昭和期に造成された住宅地が相当数あると思われます。道路や側溝のメンテナンスが長年にわたって行われてこなかった結果、経年劣化でぼろぼろになってしまい、陥没や崩落が起きていることへの相談を幾つも受けております。

住民が高齢者ばかりになってしまって、側溝掃除もできなくなってしまったという相談も受けております。民法の改正によって、これらの地域にお住まいの方々が光明を見いだすきっかけになるのでしょうか。私道の所有者をはっきりとさせれば、市は寄附をすんなりと受け付けてくれるのでしょうか。行政としては、経年劣化で傷んだ道路がたくさん寄附された場合、舗装し直すマンパワーや予算が足りるのでしょうか。数点確認させていただきます。

私道を旭市に寄附する際の条件について、また私道を市に寄附することを目的とした所在不明者等の調査について、市が先導して所有者の特定や公図の取り寄せを行うことはできないのでしょうか、お伺いします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（齊藤孝一） 私道の寄附を受け入れる主な条件としましては、1点目が道路敷地が市に無償譲渡され、かつ所有権の移転が速やかにできること。2点目が、幅員が4メートル以上であり、舗装や排水施設が整備されていること。3点目が、行き止まりではなく、起終点が市道や国・県道のいずれかに接続していることなどとなっております。また、私道の寄附を目的とした土地所有者の所在調査や公図の取り寄せにつきましては、地権者の皆様にお願いしているところですが、ご不明な点がありましたら建設課まで相談していただければと思います。

以上になります。

○議長（飯嶋正利） 常世田正樹議員。

○1番（常世田正樹） それでは、再々質問させていただきます。

道路敷地を市に無償譲渡する際、所有権を確定するために結構な費用がかかります。公図取得の費用、所在等不明共有者の不動産の持分を取得するための裁判所への申立て費用、そして時間もかかります。さらには、舗装や排水施設が整備されていることという条件、そもそも舗装や側溝が劣化していなければ市へ寄附をしようとは考えないと思います。まさか、自分たちで整備をした後なら寄附を受け付けるが、傷んだままなら受け付けないというわけではないと思いますので、その点については追及をしません。

井戸野インターチェンジの供用時期は6年後と伺っております。開通に合わせてインター

周辺の開発と整備が想定されると思います。当該エリアの住宅地はインターから直近であり、まだまだ空き地が多く、インフラの整備をすれば地価が上がると思われます。移住・定住を促進している旭市です。インター周辺の住宅地を整備することで、千葉市辺りまで車で通勤する方の移住が見込まれると思います。予算が足りなくなるから無理、全部はやり切れないという消極的な思考では衰退の一途をたどるだけです。国家戦略特区に千葉県が指定されましたけれども、市長からそんな消極的な思考じゃないと前向きなプランを語っていただきたいと思います。

市長にお伺いします。インター周辺の開発や未来予想図について、どのような考えやプランをお持ちでしょうか。未利用地が多く、大きな可能性を秘めていると思われるのですが、お伺いします。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

米本市長。

○市長（米本弥一郎） 銚子連絡道路につきましては、旭市までの区間が開通することで、圏央道などとも一体となった首都圏や成田空港など各地域との交流・連携の促進につながるものと期待しています。具体的には、交通アクセスの向上による観光客や移住者の増加、それに伴う地域の活性化などが見込まれるほか、企業誘致や通勤圏が広がることによる雇用の拡大、また防災機能強化にもつながるなど、議員おっしゃるような大きな可能性があると考えております。

このようなことから、市内に整備が予定されている2か所のインターチェンジ周辺エリアをどう生かしていくかは、とても大事なことだと考えております。今後、市として何ができるのか、どういった形で地域の活性化につなげていくのか研究してまいります。

○議長（飯嶋正利） 常世田正樹議員。

○1番（常世田正樹） 市長、ご答弁いただきましてありがとうございます。まさに大きな可能性があります。しかし、銚子連絡道路ができたから、延伸したからといって、人と物が簡単に集まるわけではありません。各地域との交流・連携は大事かもしれませんが、既に抜き差しならない状況に来ていると思うのです。人口の確保、企業の誘致、医療体制の充実等々、近隣自治体と足並みをそろえている時間はないと私は考えます。パイの取り合いをしなければなりません。旭ファーストとは言いませんが、近隣自治体よりもぬきんでて、東総地域を牽引していくくらいの意気込みを市長へお願いしまして、次の質問へ移ります。

1項目めの（2）について、上流部と下流部の構造の違いということですね、理解しまし

た。しかしながら、上流部は水量が豊富で水で満たされているためか、アシやヨシが生えておりません。羨ましい限りです。ショベルカー等で行うしゅんせつは、予算が足りる範囲内でしか行ってくれません。昨年暮れに行われた際も、あしたにはうちの前までやってくれるかな、作業員へお茶を出そうかなと思っていたら、しゅんせつが打切りになってしまったので、とても残念だったよというご意見を市民の方からいただきました。このように、干潟土地改良区では、予算が不足しているようです。単独で護岸工事を実施するのはかなり厳しいと思われます。市と共同で工事を行うことができればとの意向があるようです。

以前、大利根土地改良区が管理している農業用水路沿いのごみの不法投棄がひど過ぎる箇所があり、環境課と大利根土地改良区が合同でごみの撤去作業を行ってくれました。旭市と干潟土地改良区が共同で事業を行うことはできないのでしょうか。河川沿いの住民が大変困っております。また、ショベルカー等でしゅんせつを行う際に、アシやヨシの根が残らないほどに深く掘って除去することは難しいのでしょうか。構造物に対する影響等があるのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 常世田議員の再質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（伊藤弘行） 市といたしましては、河川へ非農用地からの雨水等の流入があることから、明治川の維持管理に要する費用といたしまして、農用外排水負担金として負担しております。

河川のいわゆるアシやヨシの対応につきましては、干潟土地改良区に確認したところ、本年度は新井酒店付近から干潟小学校地先まで工事をする予定と聞いております。また、河川の大幅なしゅんせつにつきましては、千葉県に確認したところ、川底の土砂を今以上に撤去すると、護岸部分が崩れるなどの影響があることから難しいと聞いております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 常世田正樹議員。

○1番（常世田正樹） 農用外排水負担金を市が助成しているということで、その予算の範囲内で行うべき事業であるということで理解しました。

川底深く掘削することは難しい。アシやヨシの根は地中深くしぶとく生き残るので、定期的にしゅんせつをお願いしていくしかないということも分かりました。

明治川沿いの側道なんですけれども、かなり傷んできており、アスファルト舗装の下の土が流出し、道路が陥没してガードレールが傾いているところがあります。近年、抜け道ブー

ムなのでしょうか。今まで交通量がそれほど多くなかった道路の交通量が増えております。抜け道を利用する人は、大抵の場合早いスピードで走っていきます。その影響か分かりませんが、かなり傷んできております。当該道路は通学路にもなっているため、通学する子どもたちは端を歩くので、とても危険です。明治川沿いの側道の改修工事を行えば、地域住民の交通の利便性を高め、子どもたちの安全・安心に寄与すると考えます。見解をお伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（齊藤孝一） ガードレールの傾きや舗装の陥没など道路の破損への対応については、通学路など緊急性のある箇所から修繕工事を行っております。ご質問の箇所につきましても現地の状況を確認し、修繕工事の実施を検討するとともに、すぐの対応が難しい場合については、土のう等での応急処理を行ってまいりたいと考えております。

以上になります。

○議長（飯嶋正利） 常世田正樹議員。

○1番（常世田正樹） ありがとうございます。

市内全域でインフラの老朽化が年々顕著になってきており、改修や補修が必要な箇所も増加傾向にあるかと思えます。ライフラインである水道管の布設替え工事は最優先されるべき工事であると分かっております。

公共事業は、限られた財源の中で優先度が高いものから取り組んでいくものだと理解しております。多種多様な市民ニーズの中から、必要性や公平性、将来性、妥当性、費用対効果などを考慮して選択していると思えます。というのは頭で分かっているのですが、私のウォーキングコースである明治川は当然毎日目に入りますし、においもかぐわけです。夏場は草の勢いとおおいがやはり気になります。今回取り上げた明治川は、周辺住民からも要望があり、景観が悪い、見栄えが悪い、悪臭がするという意見のほかに、国道沿いの川がこんなにも荒れていて、銚子や市内に観光に来た人たちに恥ずかしいというご意見もありました。これはシビックプライドにも通ずる意見だと思えます。さらなる対策と検討をお願いし、次の質問へ移ります。

2項目めの（1）について、加入児童数が1桁は6団体、10人から19人が16団体、20人以上が25団体もあることはちょっと予想外でした。本市の子ども会は安泰ですねと言いたいところですが、4月下旬に旭市子ども会育成連絡協議会主催の総会がありました。出席

した子ども会の役員方と話をした際に、うちの子ども会は10人しかいない、うち5人だよ、学区で統合したいけれども、区から補助金をもらっている関係で、統合する際に、区へ一度精算するのかな、区へ相談したら統合することに前向きな返答ではなかったというような話を聞きました。そして、最終的には、自分の任期は1年だし、現状維持でいいかな。来年の会長に任せようというさらに消極的な考えになるようです。

昨年度三つの子ども会が消滅したようですが、現状のままではさらに消滅してしまう子ども会が出てくると思います。市が先導またはお手伝いをして、学区単位やエリア等で統合を進めていくほうがよいと考えます。市の見解をお伺いします。

あわせて、銚子市と香取市では子ども会がなくなりました。子どもの数が減少していることが大きな要因であると思いますが、ほかに何か要因があるのでしょうか。また、今後も本市において子ども会を存続させていく必要性はあるのでしょうか。子ども会の存在意義について市の見解をお伺いします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（江波戸政和） 子ども会育成連絡協議会を退会したいとの相談に対しましては、他地区との統合を提案するなど、地域の子ども会が存続できるよう助言や支援をしております。また、市では令和6年度から全小・中学校20校で地域学校協働活動に取り組み、学校を核とした地域づくりを推進しております。いずれは地域学校協働活動の中で子ども会活動の要素を取り入れた取り組みが実現できるよう、検討を重ねていきたいとも考えております。

近隣市の子ども会育成連絡協議会の廃止については、子ども会の活動実態がなくなっていることや役員の手不足、育成連絡協議会の存在意義の薄れ、希薄化でしょうか、が要因と伺っております。

子ども会の存在意義については、活動を通じて子どもたちの社会性や協調性、責任感を育むとともに、地域との結びつきを深め、地域社会の活性化を促す大事なコミュニティ活動の一つであると考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 常世田正樹議員。

○1番（常世田正樹） ありがとうございます。

旭市子ども会育成連絡協議会は、市内の子ども会をまとめている協議会ですけれども、年

間を通じて子ども会に所属している児童のために様々な行事を企画運営していただいております。私も理事としてお手伝いをしております。本年度は海上キャンプ場でのレク活動とカレーライスづくりが廃止になってしまい、とても残念だったのですが、代わりに楽しい折り紙教室アンド紙飛行機大会と、おやつづくりアンド星空観察というとても興味深い2行事が追加されました。カルタ大会、餅つき大会は継続されます。餅つき大会は毎年大好評で、参加した児童に聞くと、来年も必ず参加したい、楽しかったと答えてくれました。地区の子ども会を存続させていくには、結構なエネルギーが必要です。それでもなお子ども会は必要であると私は思って活動しております。

子ども会とは、子どもの健全育成を目的として、異年齢の子どもが集まる団体である。地域で子どもを育てるために様々な行事を行う。そういった子ども会ですが、地域の連携意識を育てることを目的としている特に注目したい部分です。近所の付き合いが希薄になってきていると地元の先輩方は嘆いております。このままの状況が続けば、子ども会の存続どころか、自治会や区の存続ができないこととなります。区に加入している世帯の大半は高齢の方であり、亡くなられたり高齢のために区から抜けたり、自然減はどんどん進む一方で、新たに加入する人はほぼ増えません。子ども会に所属して地域との連携意識を育むことが、将来地域に住み、地域を支える人材の育成につながると思うのです。子ども会に参加し、レクの楽しさ、自分でつきたきねつき餅のおいしさ、きねの重さ、子どもの頃に経験したことを大人になって思い出し、地域の活動や子ども会の運営役員を積極的に引き受けてくれるようになるきっかけになってくれればという思いで、私は子ども会の活動を頑張っております。

今度は自分の番だ、昔子ども会を運営してくれていた人たちにお世話になったことへの恩返しをしなければと自然に思えるのも、子どもの頃の経験や記憶があつてこそだと思います。千潟小学区の子ども会に所属している子どもたちや保護者の方から、昨年度どの行事が楽しかったかを聞いたところ、バス遠足が楽しかったという回答が多かったです。昨年は東京ドイツ村へ行きましたが、貸切バス料金が高く、子ども会の年会費を節約したり、行事を減らしたり、バス遠足に参加する児童以外の方から参加費を徴収して何とか工面することができました。貸切バスの料金は、近年かなり上がってきております。船橋辺りの往復ならマイクロバス5万円ほどで、七、八年前でしたら行けたのですが、今は8万円ぐらいの費用がかかります。参加者の金銭的な負担を減らせれば、子ども会に所属している家庭やきょうだいがもっと参加することができるかもしれません。その結果、子ども会のバス遠足が楽しかったよ、子ども会に入らないかと勧誘の輪を広げることができるかもしれません。

旭市子ども会育成連絡協議会が実施している旭市子ども会バス借り上げ料助成事業は、近隣市町村、県内、全国的に見ても取り組んでいる自治体はなく、素晴らしい事業であると思います。しかしながら、要領を見ると平成21年4月から実施となっております。助成の条件は、1地区子ども会につき年1回に限る。助成金の額は3万円、ただし、借り上げ料が3万円未満の場合はその額とする。2台以上借り上げる場合は、会長と協議により助成額を決定します。

平成21年、今から16年前に実施された金額のままです。その当時は3万円の助成額が妥当であったと思われます。しかし現在は、当時と比べて貸切バス料金が上がっております。昨今の料金上昇に合わせて助成額を増額すべきであると思いますが、見解をお伺いします。

またあわせて、旭市子ども会バス借り上げ料助成事業収支予算書の補助金の金額についてなんですが、前年度予算額は163万6,640円でしたが、本年度予算額は108万800円と大幅な減となっております。利用状況を鑑みての減額であるとは思いますが、大きな問題があります。本年度47単位子ども会が存在します。全部の子ども会が補助金を利用する場合、総額で141万円となり、全く足りません。要領には先着順と記載があります。子ども会は、学校教育、家庭教育では得ることができない地域教育の貴重な場であると、総会のとときに向後教育長がおっしゃっていたにもかかわらず、地域教育の貴重な場が先着順であることに私は違和感を覚えます。先着順ではなく、全ての子ども会が補助金を使えるように予算を修正すべきであると思いますが、見解をお伺いします。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（江波戸政和） まず、バス借り上げ料助成事業の予算についてであります。これまでは旭市子ども会育成連絡協議会加入団体数で予算を計上しておりました。近年は、子ども会の加入者数の減少や新型コロナの影響など様々な要因から、バスを利用した行事の実績は減少しておりました。そのため、今年度からは利用予定の調査を行い、実績に応じた予算を計上しております。予算は減額しておりますが、不足は生じないものと考えております。

助成額の増額についてですが、子ども会事業は近隣市町でも縮小傾向にあります。特にバスの借り上げ助成については旭市独自の事業でありますので、まずは今後もこの支援が継続できるように努めていきたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 常世田正樹議員。

○1番（常世田正樹） では、3回目の再質問をさせていただきます。

バス利用の希望調査をしたということですが、予算を決定した後、子ども会の総会で利用調査をした。それは順序が逆ではないでしょうか、課長。もし万が一、バス助成の予算が足りなくなった場合にはどうするのでしょうか。補正で対応していただけるのでしょうか、それとも、やはり先着順だからといって、あなたの子ども会はバス助成の補助金は使えませんよと伝えるのでしょうか。

理事になった子ども会の役員は、子ども会育成連絡協議会が主催する行事の手伝いをしなければなりません。行事を欠席する場合は、行事の円滑な進行と子どもたちの安全を確保するために代役の人を立ててくださいという負担をかけています。であればと思うのです。バス助成の増額を願っている役員の方がほとんどなのだから、行政はその期待に応じて増額すべきであると。子ども会へ加入している児童数は減少の一途をたどっております。しかしながら、保護者の方に、お子さんを子ども会へ加入させている理由を尋ねると、自分が子どもの頃に加入していて楽しかった記憶があるから、その地域に暮らしているのだから、区に加入して、子ども会に加入するのは当たり前だから、そういった前向きなとてもうれしいことを言ってくれる方もいらっしゃいます。

シビックプライドを醸成する場として、子ども会は貴重な役割を果たしていると思います。近隣市のように子ども会を廃止しないで、維持することができている本市は、旭市子ども会育成連絡協議会の会長をはじめとした役員の方々が、年間行事を考え、行事を実施する際には早朝から集合し、参加する子どもたちが楽しく活動できるように、事故やけがをしないように見守り支えてくれているからこそ、子ども会の維持存続ができているのだと思うのです。

また、子ども会の役員となり、忙しい中、理事会の会議や行事の手伝いへ参加している保護者の方々に対しても頭が下がります。

行政は公平性を第一に考えるものだと思います。バス助成を手厚くすると、子ども会へ加入していない子どもたちが恩恵を受けられないという考え方、子ども会は学校教育、家庭教育では得ることのできない地域教育の貴重な場であると教育長がおっしゃっていた言葉、子ども会での経験や体験をきっかけとして、将来的には地域のリーダーとなり得る人材が生まれるとしたら、そこへ投資をすることは十分に意義があることなのではないでしょうか。子ども会行事を通じて、幼い頃から地域の方々顔見知りになり、地域を知り、成長とともに地域の責を果たしていく、そういったストーリーを描くことはできませんか。少なくとも私

は幼少期の原体験があったからこそ、今でも子ども会の会長や地域の様々なボランティア活動を行っております。

教育長にお伺いします。バス助成の増額について、教育長には、しつこいので再度のお願いはしません。子ども会も地域の一つであるという視点から、一つお伺いします。

地域学校協働活動が必要となった背景には、地域と学校の結びつきが希薄になってきたことが一因として挙げられます。現在、地域で学校を支えるためにコーディネーターの方々が頑張っております。学校が抱える様々な困り事を地域住民や保護者が解決、解消することで先生方が子どもたちを教育することに全力で取り組めるようになります。学校側は地域で行事やお祭り等が開催される際に、児童・生徒、先生方の参加を積極的に働きかけます。もちろん、本人や家庭の負担にならない範囲でという前提があります。

小学生は時間的に余裕があるかもしれませんが、中学生となると勉強と部活動で多忙な毎日を送っているため、地域から足が遠のいてしまう傾向にあります。英語教育やICT教育等の授業時間数の増加により、平日の授業時間内に地域と関わる余裕がないのが現状であると思われます。しかし、この混沌とした世の中を生き抜くには、勉強や運動の成績がよいだけでは乗り越えられないと思います。多世代との交流によるコミュニケーション能力の開発、世界情勢やお金の話、政治の話など授業では学ぶことのできない生きる力を磨くことが必要であると考えます。

高校受験、大学受験を乗り越え就職したときに燃え尽きてしまう若者がとても多いそうです。プラスアルファの人間教育について、教育長のお考えをお伺いします。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

向後教育長。

○教育長（向後依明） 混沌とした世の中を生き抜くための教育についてとのご質問ですが、現在、学校教育に求められていることは、単にこれからの社会を生き抜くための対応力を身につけることではなく、未来を切り開く豊かで魅力ある社会のづくり手となる人材の育成です。具体的には、主体性やリーダーシップ、思考力、創造力、表現力、課題設定及びその解決能力、チームワーク等の資質・能力を備える調和の取れた人材の育成と認識しております。およそ10年に一度改訂されている学習指導要領にも、これらの資質・能力を育てるための内容が十分に盛り込まれておりますが、実際に学校だけでは難しく、常世田議員のお考えのように、地域社会において多世代との体験・交流によって身につくものがたくさんあると、そのように認識しております。

教育委員会が策定する今年度の学校教育指導の指針には、目指す子ども像の一つに「学校を核とした地域社会と進んで関わり成長する子ども」と、このように定めております。昨年度から市内全ての小・中学校に導入した地域学校協働活動を核とし、子どもたちの豊かな学びと成長を支える家庭や地域と学校の連携協働、そして地域における多様な人物、物的資源を活用した地域社会とのつながり、この学びを推進しているところでございます。これからの時代に必要な資質、能力を地域社会と連携してしっかり育ててまいりたいと思います。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 常世田正樹議員の一般質問を終わります。

常世田正樹議員は自席へお戻りください。

◇ 島 田 恒

○議長（飯嶋正利） 続いて、島田恒議員、ご登壇願います。

（9番 島田 恒 登壇）

○9番（島田 恒） 議席番号9番、島田恒です。通告に従って、令和7年第2回定例会において、大きな項目で2点、おのおの3点の一般質問を行わせていただきます。

まず、1項目めでありますけれども、米政策と本市の取り組みについてでございます。

最近の米の価格高騰を受けて、政府は備蓄米を放出するというのが最近ではメディアでも大きく取り上げられております。この政府の米高騰に対する対応の不満というんでしょうか、そういうものから、市場調整策ではありますけれども、米が足らないと、だから高騰する。価格を下げるために備蓄米を放出すると。それでも足りないなら輸入しますと。こういう現状に対して、私も長く農業団体に身を置いた立場として、米政策の危うさと、それから現在の迷走について感じているところです。もっと根本的に、米政策あるいは農業政策については、基本的に問い直さなければならないという、そんな時期に来ているのかなという気がいたします。少なくとも根本的な農家の皆さんには、市場に振り回されず、そして安心して生産を続けられる道をきちっと示しているのか、消費者の方々には、食卓に安定した価格で国産のお米を届けることができるのかということ、二つの問いかけであろうかと思います。

本市については全国有数の水田地帯であり、また、さらには飼料米の市内流通率が90%を超えるという地域であります。主食用米と飼料用米、どちらかが増えれば、どちらかが減ってしまうというような、こういう政府の二つの政策の、いわば衝突のような政策が、地域の農業の根幹にこれからも関わってくるんだと思います。まさに主食用米の需要減少や農業従

事者の高齢化が進行する中で、市域における農業と水田活用の方向性が大きく問われているという時期だと思います。改めて米政策の将来像と地域における米に対する現実的な対応を、国・県・市の役割をしっかりと踏まえて問い直すべきだろうと考えております。

本日は、昨今のこのような米の状況を踏まえて需給動向、そして今後の支援やさらには今まとまりつつある地域計画との関係性について確認させていただきたく、米については、以下3点についてご質問をいたします。

まず、1点目であります。米の政策と本市の取り組みについてということですが、本市における昨年の水稻の総作付面積、それから飼料用米の作付、さらにはホールクroppサイレージの作付面積についてお伺いしたいと思います。ホールクroppサイレージと今言いましたけれども、これは田んぼで稲わらを収穫してというか、伐採して、裁断して、丸めて大きなバウムクーヘンのかいようなものにして、ラップでくるんで、さらにその状態で乳酸発酵させるというような飼料であります。この面積の状況について、(1)でお伺いしたい。

(2)ですが、今年の主食用米、飼料用米、ホールクroppサイレージの作付面積予定と農家の意向について、これについてお伺いしたいと思います。

3番目につきましては、耕畜連携の推進と循環農業の取り組みについてということで、先ほども申しあげましたけれども、本市は県内最大の畜産地であります。飼料用米の市内自給率も管内で9割が流通していると。全国有数のモデル地域でもあります。この強みを生かしながら、耕種とそれから畜産の連携による循環農業を今後どう推進していくのか、市としての独自支援の強化、さらには、県・国への制度拡充要望の必要についてということでお伺いしたいと思います。

それから、項目の2点目でございます。旭駅前開発と整備についてということでお伺いをしたいと思います。

言うまでもなく、旭駅は本市の玄関口でありまして、市内外から多くの人々が行き交う重要な拠点であります。旭駅前整備が一段落して、相当の期間が過ぎました。やはりかつてのにぎわいを知っている我々にとっては、きれいになったのはいいんですけども、少しにぎわいのない駅前というのが市民の感覚だと思います。

全国的にも駅前開発整備というのは、これほどでも苦勞している問題でありますけれども、本市として、この現状をどう捉えるか、高齢化あるいは少子化、人口減少が進む中で持続可能なまちづくりの核として、駅前の再整備というのは、目の前の喫緊の課題であろうかと思っております。公共交通や商業、住環境、防災機能を含めた総合的な視点からの計画と、市

民の声を反映した整備というのが必要になってくるんだと思います。

そこで、旭駅前開発と整備について、現状と今後のビジョン、そして市の具体的な取り組みについて、3点お伺いしたいと思います。

まず（1）で、旭駅前の整備の現在までの経過がどうであったのかということが、まず1点目。

2点目として、駅前の整備と開発に関する今後の計画について、もしそういう計画があればお聞きしたいと思います。

最後に、3点目ではありますが、駅前のあるべき姿と今後の取り組みについてをお伺いしたいと思います。

再質問については質問席で行わせていただきたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員の一般質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（伊藤弘行） 私からは、大きな項目の1の（1）から（3）までご答弁申し上げます。

初めに、（1）の昨年の作付面積と飼料用米、WCSの作付状況についてであります。本市の令和6年産米の作付面積につきましては、主食用米が2,596ヘクタール、飼料用米が715ヘクタール、WCS用稲が58ヘクタールでありました。昨年の年明け頃には米価上昇の動きが見られたものの、大きな作付の変化はなく、飼料用米の面積は、対前年10%の減にとどまっております。

続きまして、（2）の今年の主食用米と飼料用米、WCSの作付面積の見込みと今後の意向についてであります。本市の今年の米の作付状況につきましては、現在集計中ではありますが、主食用米は約2,900ヘクタール、飼料用米は約400ヘクタール、WCS用稲は約50ヘクタールとなる見込みであります。米価の高騰によって飼料用米から主食用米への作付転換が増えている状況にあります。

続きまして、（3）の耕畜連携の推進と循環型農業の取り組みについてであります。循環型農業につきましては、本市は畜産が盛んであり、飼料用米やWCSを飼料として与えるだけでなく、堆肥として農地に戻す循環型農業のための条件がそろっていることから、県内で比較しても連携がかなり進んでおります。

飼料用米は、国際情勢に影響されにくい安定した国産自給飼料であり、同時に水田を次世代に継承し、畜産との連携を通じた循環型農業の要でもあります。農業算出額が全国5位で、

畜産と耕種がバランスよく営まれている本市といたしましては、耕畜連携による循環型農業への取り組みを、引き続き農業の重要な施策として位置づけ、支援してまいります。

また、昨年度から飼料用米とWCSの圃場の一部で飼料作物として牧草や青刈り麦の二毛作が始まりました。収穫作業は畜産農家が組織したコントラクターが行うため、国産飼料の確保、水田の有効活用による収入の向上及び循環型農業の推進といった効果が期待できますので、引き続き推進してまいりたいと考えております。

○議長（飯嶋正利） 都市整備課長。

○都市整備課長（飯島和則） それでは、都市整備課からは、2、旭駅前開発と整備についての（1）と（2）についてご回答いたします。

まず、（1）旭駅前整備の現在までの経過についてでございます。

旭駅前周辺の整備につきましては、東総地域の中核都市にふさわしい市の玄関口とするため、千葉県を事業主体とし、都市計画道路旭駅前線として約350メートルの整備を進め、平成26年度に完成したものです。主な整備内容としましては、道路の拡幅による歩車道の分離、駅前広場の整備により円滑な交通や利用者の安全が確保されて、併せて電線を地中化したことで景観や快適性が向上したと考えています。

また、旭駅前整備として、バス・タクシーの待機場所や観光案内板、時計塔、街路灯を整備したほか、周辺整備として、旭駅東側の道路や駐輪場を整備しています。

続きまして、（2）駅前整備の開発に関する今後の計画についてでございます。

旭駅前の周辺整備につきましては、現在のところ都市計画及び開発計画等はございません。以上でございます。

○議長（飯嶋正利） 企画政策課長。

○企画政策課長（榎澤 茂） 私のほうからは、3点目の駅前のあるべき姿、それから今後の取り組みということで回答させていただきます。

旭駅は、通勤や通学、中央病院等の通院など、多くの方々が様々な目的で利用する活気やにぎわいのある場所というのが駅前エリアのあるべき姿なのかなというふうには考えております。

市として、今後の取り組みでございますが、旭市の空き店舗活用事業補助金などの助成、それから市民参加型の取り組みや民間の事業者等の計画等もございますので、そういったものについて、市として支援をしていければなど、このように考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 一般質問は途中ですが、午後1時まで休憩いたします。

休憩 午前11時59分

再開 午後 1時 0分

○副議長（片桐文夫） 休憩前に引き続き会議を開きます。

議長の都合により、議長に代わって議事の進行を務めますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

それでは、引き続き島田恒議員の一般質問を行います。

島田恒議員。

○9番（島田 恒） 昨年の米の作付についてご回答をいただきました。そこで、主食用米が2,596ヘクタール、飼料用米が715ヘクタール、ホールクropp用の稲が58ヘクタールと答えいただきました。

それでは、再質問として、昨年の米の作付について、先ほどお答えいただきましたけれども、近年における本市の主食用米、飼料用米、ホールクroppサイレージ、それぞれの作付面積とその割合、また国や県からの支援制度の利用実績について、数字があればお答えいただきたいと思います。

○副議長（片桐文夫） 島田恒議員の再質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（伊藤弘行） 近年の米の作付面積の動向といたしましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による米価の低迷によりまして、主食用米から飼料用米への転換が進みました。飼料用米は、ピークとなった令和5年には784ヘクタールまで拡大し、令和2年の428ヘクタールの1.8倍になりました。これは、本市の水田面積の約4,000ヘクタールの2割に相当いたします。一方、主食用米は、令和2年の2,919ヘクタールから、令和5年には2,528ヘクタールとなり、391ヘクタール減少いたしました。

WCS用稲につきましては、米価変動の影響は少なく、50ヘクタール前後で推移しております。WCS用稲は収穫をコントラクターに委託しているため、コンバインや乾燥調製施設を所有していない耕作者が多いことから、面積の変化が少ないものと思われま

以上です。

○副議長（片桐文夫） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 今、課長のほうから旭市の水田面積は約4,000町歩というふうにお答えいただきました。ここのところ飼料用米についても、令和5年には784ヘクタール、大分栽培も増えてきたという状況であろうかと思えます。

そこで、この飼料用米に関してもう少しお伺いしたいと思うんですけども、この国の施策では、令和6年度から交付水準の見直しが進められていて、これはやはり畜産農家の経営判断、畜産農家だけではなくて、主食用米を作っている農家にとっても経営判断に大きな影響が出るのではないかなというふうに考えております。

本市における飼料用米の出荷量ですとか、需要先の確保状況、また今年度の作付の農家の意向調査等から見える傾向について、本市としてはどのように把握、評価されているのかお伺いしたいと思います。

○副議長（片桐文夫） 島田恒議員の再々質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（伊藤弘行） 昨年、本市で生産された飼料用米は4,784トンで、そのうち89%の4,240トンが、市内の畜産農家で構成された旭市飼料用米利用者協議会に出荷され、残りの11%はJA等に出荷されております。

安定した国産飼料の飼料用米に対する畜産農家の需要は大きく、畜産農家からさらなる生産の拡大が望まれております。協議会のメンバーには、お米を与えた畜産物としてブランド化を図っている方もいて、ブランドをどのように継続していくのかという課題があります。また、飼料用米は、これまで安定した国産飼料として注目されてきましたが、飼料用米の減産が見込まれている中、今後どのように安定確保していくかということは、全国的な問題となっております。

協議会では、契約年数に応じて買取り価格に差をつけたり、堆肥利用や飼料用米の生産者と連携したPR活動を通じて、安定確保に向けた取り組みを行っているところでございます。以上です。

○副議長（片桐文夫） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 今、課長のほうからも、市内で生産された飼料用米の89%、残り11%がJAに出荷されているということで、非常に管内の循環率が高いということで、これは輸送コストというのはないわけですから、非常に効果的な施策だと考えております。

そこで、やはり飼料用米の補助金等が下がっていくということになると、どうしても生産

意欲が下がってくる。ましてや、米の価格高騰で飼料用米がぐっと主食用米に行けば、そもそも飼料用米の生産が停滞してくるわけですので、ここについては旭市としてはしっかりと、この畜産農家への飼料米の供給ということも含めて、充実した取り組みというのもやっつけていかなければならないと思います。

そこで再々々質問ですけれども、今年の3月に農業の地域計画がほぼまとまったと聞いております。これは地域農業再生協議会が策定した地域計画なんですけれども、その中で担い手の現状とかが出てくると思うんですけれども、今年作成が終了したこの地域計画において、中心的な担い手と位置づけられている法人であるとか個人、それから集落営農の実態はどうか。特に水田を中心として営農を続けていく上で、どのような担い手像を描いているのか。市として分析ですとか支援の方策があればお伺いしたいと思います。

○副議長（片桐文夫） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（伊藤弘行） 本市の水田の担い手となっている農業者につきましては、減少傾向が続いておりまして、地域計画の目標である10年先を見据えますと、水田の担い手の確保は重要な課題となっております。

また、計画策定時の地域の話合いの中では、さらなる規模拡大を望む担い手の声も多く、農地中間管理機構を活用したさらなる集積を進めていく必要があります。

現在の農地を次世代に適切に引き継ぐためにも、今後も地域の話合いを基本とした計画の推進と見直しを進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○副議長（片桐文夫） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 農地の受け手と出し手というものを仲介する、この中間管理機構の役割というのは非常に大きいと思っています。農業団体ですとか関係する機関との連携を、さらに強化していかなければならないなというように感じております。

(2)に移りたいと思いますけれども、それでは、今年この主食用米、飼料用米、ホールクroppサイレージの作付面積、本年度についての農家の意向、分析しているものがあればお伺いしたいと思います。

○副議長（片桐文夫） 再質問に対し答弁を求めます。

(「2です、再質問。これさっきやったんだ。すみません。先ほど一番最初に質問してしまいましたので、再質問よろしいでしょうか」の声

あり)

○副議長（片桐文夫） はい。

○9番（島田 恒） 申し訳ありません。再質問としては、この飼料米に対する労働力の確保、あるいは収益性、栽培技術といった農家の課題があると思うんですけども、今年度の飼料用作付に対する農家の意向等を、例えば収益性ですとか栽培技術、作業負担といった、そういう農家の課題や懸念点について、具体的にあればお伺いしたいと思います。

○副議長（片桐文夫） 再質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（伊藤弘行） 労働力の確保といたしましては、米農家の高齢化が進む中、農地の集積による大規模化や作業の効率化が重要な課題と考えております。加えて、これまで個々の農家の知識や経験に頼っていた農業生産もDXを進め、AIなどの最先端技術を活用することにより、少ない人数で高い生産性を維持できるようにしていくことが重要であると考えております。

昨年、JAちばみどりが、匝瑳市に農業機械の自動運転に必要となる基地局を開設し、今年は銚子市にも基地局の開設が予定されております。本市では、両市の基地局を利用することができることから、国・県の事業を活用して、さらなるスマート農業を促進してまいります。

また、米価が高騰しているものの、その他の機械、燃料や肥料など、あらゆる資材が高止まりしています。機械の新規導入に対しては、補助金を活用できる事業が多いものの、単なる更新では補助対象とならない事業が多く、高額な機械の更新が経営上の課題となっております。

市では、引き続き国・県の補助事業や栽培技術の情報提供、低利な制度資金の活用などについて支援してまいりたいと考えております。

○副議長（片桐文夫） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 再々質問したいと思います。丁寧なご回答、ありがとうございました。

昨年、匝瑳市のほうにドローンの基地局を、JAのほうに建てたということで、今年銚子市に基地局を建てるという予定ですが、これとても大切な取り組みだと思います。匝瑳市の基地というのは、この干潟八万石をほぼ賄えるというようなものだと思います。そして、銚子市のアンテナというのは、飯岡、海上の台地、畑の台地ですね、そこも大体賄えるということ。

これはトラクターですとかドローンがありますけれども、そういうのを利用する人は私の周りにも既に相当の人数いますけれども、このスマート農業の推進としても、市としては全面的に、この取りまとめというんでしょうか。協議会等も含めて、取り組んでいただきたいというふうに思います。今日の新聞でも千葉全域が、先ほどもありましたけれども国家戦略特区に指定されるということでもありますけれども、注目していきたいと思います。

それから、昨今の米価の高騰が主食用米への回帰を促す可能性がある中で、間違いなくこれは増えていくと。これが飼料用米の作付意欲にどんな影響を与えるか、分析があればお伺いしたいと思います。

○副議長（片桐文夫） 再々質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（伊藤弘行） 農林水産省の発表によりますと、本年4月現在の令和6年産米の60キログラム当たりの相対取引価格が全国平均で2万7,000円を超え、過去最高となっております。飼料用米は主食用米に比べて作業負担が少なく、大規模化に適していることから、交付金による安定した収入が期待できるというメリットがありますが、収入面での差は広がる一方となっているため、主食用米への回帰傾向が強まっております。

○副議長（片桐文夫） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 本市には、飼料用米の利用者協議会と飼料用米の生産者協議会、作る側と利用する方の両方があって、うまく連携しているということです。多分国のモデル地区になるんだろうと思いますけれども、だからこそ、このよい循環というものを断ち切ることなく進めていくのは我々の役割だと思っています。

そこで、次の3に移りたいと思いますけれども、3については、耕畜連携の推進については先ほど課長のほうから、るる細かくご回答いただきましたので、再質問はしないことにしようと思います。

この米政策というのは、単なる米に限らず野菜もそうです。農業全般ですけれども、こういう品目の支援ではなくて、地域農業の基盤づくりというものに直結していくということになります。本市としても、農家の皆さんの声を丁寧に一つ一つ拾い上げながら、産地として将来に継続できる、水田農業の施策を一層強化していただきたいというように要望したいと思います。

旭市においては、主食用米の生産拡大と畜産飼料の安定供給というような二つの政策目標が、ある意味、政策がバッティングしている、衝突しているというんでしょうか、どちらか

が増えればどっちかが減るといようなものですから、そういうものがありますけれども、特に飼料用米の交付金の削減というのが実行されていくと、畜産農家にとっては、この飼料コストの増大につながるということになります。経営圧迫は避けられませんので、本市としてもこの問題を、地域の声、また先進的な農業のまち旭として、国や県にしっかり届けていく必要があるんだと考えます。

そうはいつでも、この米の問題等については市単独でどうのこうのというのは、非常に対応が難しい分野です。農業、畜産が基幹産業である本市だからこそ、米に限らず、畜産も野菜も花卉も、生産者が安心して経営を続けられる農業現場に即した提言と、あるいは意見発信を行う責任があるんだと思います。

よく昔から先輩の方々が「農は国の本なり」という言葉がありますけれども、本市の農業の基盤をさらに確固たるものにするべく、積極的な生産者目線に立った取り組みを要望したいと思います。

続いて、質問の大きい項目の2に移りたいと思います。

旭駅前開発と整備ということで先ほどお答えいただきました。再質問であります。この駅前の整備については平成26年の完成という回答をいただきました。電線も地中化したということで道幅も広くなって、景観も非常にきれいになりました。ただ、これは駅前の美観というものが目的であっただけではないと思うんですね。

この駅前整備というのは、駅の利便性の向上と駅を中心としたまち、都市機能の整備も目的として進められたと私は認識しております。しかし、整備後約10年が経過して、現在もお空き地やあるいは月ぎめ駐車場が多く、土が多く見えるというような状況で、にぎわいの創出には残念ながら至っていないということです。

これまでの整備の成果と、それから課題について、市の見解をお聞きしたいと思います。

○副議長（片桐文夫） 再質問に対し答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（飯島和則） それでは、旭駅前線整備の、まず目的からご回答いたします。

旭駅前線の整備につきましては、市の玄関口にふさわしい交通拠点としまして、広域的施設であります東総文化会館や県立の東部図書館、旭中央病院、それらをつなぐ道路のネットワークを形成するとともに、円滑な交通や利用者の安全確保、こういったものを目的に整備したものでございます。

課題といたしましては、先ほど議員からお話ございましたとおり、整備後に駅前の道路景

観はご指摘のとおりよくなったと思いますが、まちのにぎわいとしてはやはり届かない、にぎわいが出ている状態にはなっていないというところが課題であるかなと考えます。

以上です。

○副議長（片桐文夫） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 再々質問になりますけれども、この駅前の空き地をどういうふうに現状認識するかというところであるかと思えますけれども、現在、駅前の空き地の面積、先ほど私は砂がよく見えているというふうに申し上げましたけれども、この面積ですとかあるいは所有の形態、利用の状況等について、市はどのように把握しているのか。また、活用に向けた調査というものが行われた経過があればお伺いしたいと思います。

○副議長（片桐文夫） 再々質問に対し答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（飯島和則） それでは、旭駅前線沿線の土地利用についてご回答いたします。

現在の状況といたしましては、おおむね空き地などの未利用地、こちらが1割程度ございます。また貸駐車場が2割程度、その他につきましては住宅や店舗、そういった用途で今使っております。公有地の部分も消防庫なり、あと元市民会館の跡の県有地であり、商工会館のところであり、そういった公有地は従前のように利用しているんですが、空き地が1割程度残っている状態でございます。

以上です。

○副議長（片桐文夫） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 再々々質問になりますけれども、今、空き地と駐車場を足すと3割ということですが、やっぱりちょっと多いのかなというような気がしております。

地方では、公共交通から自家用車にどんどん移行しているというのは、これは当然のことですけれども、旭駅の利用状況も変化していると思うんですけれども、駅周辺の交通の変化と、それから、分かる数字で構いませんから利用実態について、調べてあるものがあればお伺いしたいと思います。

○副議長（片桐文夫） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（飯島和則） それでは、旭駅前線の交通の変化でございます。

何回か回答で申しましており、道路や駅前広場の整備によりまして、車両と歩行者の動線が完全に分離してございます。こちらによりまして、交通の円滑化と安全性の向上、

これが大きな変化であると考えております。

また、バスやタクシーの待機場所、駐輪場の整備、そういったことにより駅利用者の利便性も向上していると考えています。

以上です。

○副議長（片桐文夫） 企画政策課長。

○企画政策課長（榎澤 茂） 企画政策課からは、駅周辺の利用実態ということで、JR旭駅の乗車人員の推移についてお答えいたします。

旭駅の1日平均乗車人員ですけれども、駅前広場の整備事業の計面前、平成7年度は1日平均で2,677人ございました。その後、平成19年に初めて2,000人を下回りまして、事業完了後の平成27年度は1,894人ございました。

令和2年度には、コロナ禍の影響もありまして1,321人まで落ち込みましたけれども、その後回復傾向となりまして、令和5年度の1日平均乗車人員は1,594人となっております。

○副議長（片桐文夫） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 今、数字をお聞きすると、やっぱりこの30年間ではほぼ半分近くに減っているのかなというふうに思います。この利用者の減少というのは、やはり駅前のにぎわいの減少ということにダイレクトにつながっていくんだろうなというふうに思います。

駅前が整備されたことで利便性、安全性が向上したと。確かに安全という面では、整備されたことは素晴らしいと思うんですが、そこで、今後について（2）のほうでお聞きしたいと思います。駅前の整備と開発に関する今後というところでお聞きしたいと思いますが、再質問として、先ほどのご答弁で、駅前整備について今のところ計画はない。ある意味非常にさっぱりとしたご回答でしたけれども、本市としては、今のままでよいということではないと私は思っております。

今後、駅前に限らず空き地や公共空間、どのように利活用していく方針か、市として中長期的なビジョンとかそういうものがあればお伺いしたいと思います。

○副議長（片桐文夫） 再質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（榎澤 茂） 駅前の利活用、これに関する市の計画としましては、第4次定住自立圏共生ビジョンというものがございます。この中で、空き店舗利用などによる中心市街地活性化を目的としまして、駅前、銀座通り商店街等を利用したイベントやコミュニティ活動、チャレンジショップの誘致・支援などの推進を図ることとしております。

また、市の計画ではございませんが、生涯活躍のまち形成事業の民間事業者グループが設立いたしました一般社団法人みらいあさひ、こちらが主体となりまして、より魅力的なまちづくりを進めていくため、「生涯活躍のまち・みらいあさひ」を起点とする旭駅前も含めたエリアビジョン、こちらを令和5年9月に策定いたしました。

こういった取り組みもございますので、今後も官民連携を進めていくことで、この駅前のエリアの活性化につなげていければと考えております。

○副議長（片桐文夫） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 今、第3期の総合戦略についてもちょっと触れていただきました。我々の手元にもその戦略が届いておりますけれども、実は、ここでは、旭の駅前という言葉はあまり使われていないんですね。取り残されてはならないなというふうに思うんですけれども、そこで再々質問として、新たなこの駅前の活用というところで、少し私の私見も入りますけれどもお聞きしたいと思いますけれども、先ほど官民連携ということで、駅前の活性化につなげていきたいんだというご答弁がありましたけれども、まさしく民間活力の導入というのは条件だと思いますし、これからの事業というのは、ほぼほぼそれが必須だと思います。

例えば、この旭市には旭農業高等学校という、農業の専門学校としては唯一の高校があるわけです。それと、県内では農畜産物の最大のJAであるJAちばみどりですとか、例えば商工会、観光物産協会、そういうものが例えば連携しながら、よく農学校の生徒たちが花を作ったり、今どうか分からないですけれども、リアカーで売り歩いているような姿も見ます。そういうものを少し体系的に整えてあげるというんでしょうか。旭農やJAというのが連携しながら、仮設の例えば直売所だとか、マルシェ的な空間というんですか、そういう整備はできないのか。

市民の交流ですとか、市の、あるいは商工会ですとかJAの情報発信の場として、こういう拠点づくりの可能性についてあれば、市の考えをお伺いしたいと思います。

○副議長（片桐文夫） 再々質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（榎澤 茂） 駅前の活用ということですが、先ほどちょっとご回答しましたけれども、市としましては、空き店舗活用をする方に、その店舗活用の事業補助金、そういったものを助成するほか、現在はJRと連携して旭駅の利用者増加に向けた取り組みも今現在協議しているところでございます。

そういった団体と連携した拠点づくりというようなことについて、具体的な今計画がある

わけではございませんが、議員がおっしゃるように、駅前に人々が集う場として市民参加型の取り組みを進めていければと、そういうふうにも考えているところでございます。

今あるものをどのように活用して、そういった市民とそれから事業所などの団体、そういったところと連携してにぎわいを創出していけるのか、そういったところをどういったことが支援できるのか。これが重要と考えておるところでございます。

以上です。

○副議長（片桐文夫） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 再々々質問でありますけれども、ここで、本市にとって非常に重要なのは例えば旭中央病院。これはもう非常に大きい、100万人医療圏を支える病院でありますけれども、こういう病院とのアクセス整備と連動した整備というようなことは考えているかなと思うんですが、他市町村の事例というのは、ぜひいいところは参考にさせていただきたいと思います。今言いましたように、例えば旭中央病院、それからイオンタウン、その先には道の駅季楽里というのがあります。いろんな施設とのアクセス向上のために、こういうバスの待合室とかそういうものを兼ねた憩いの場所とか休憩施設とか、そこにちょっとしたマルシェ、直売所などがあるというのもいいのではないかなというふうに、これ実際にそういうふうに行っているところもあるんですね。例えば、私も、実はこの質問をする前に八日市場、それから干潟の駅は行かなかつたんですけども、飯岡駅の付近、それから、倉橋も行きませんでしたけれども銚子もぐるっと回ってみました。八日市場駅の前には匝りの里という施設があります。旭の駅前には残念ながら少し物足りない。

本市として、中央病院などと連携して、この駅前の機能を高齢者、お年寄りの方々あるいは通院者、駅の利用者、学生を含めて、利用者に優しい空間にする考えは、もう少し何かポイントとしてつけれないか、考えはないかお伺いしたいと思います。

○副議長（片桐文夫） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（榎澤 茂） 八日市場駅前の匝りの里というような施設ということでございます。

旭市でも以前、平成20年代だったと思うんですが、空き店舗を活用して、地元の野菜あるいは農水産物の加工品などを、市の特産品をPRするアンテナショップみたいなものを、空き店舗を活用して一応整備したことは経緯もございます。ただ、この駅前にオープンしたアンテナショップのほうも、ちょっとなかなか利活用が進まないというところもありまして、

ちょっと2年ほどで一旦やめている経緯もございます。

そういったこともありまして、現在八日市場駅前のような施設を、これを新たに整備するといった計画は現時点ではございません。ただ、病院との連携というところで、箱物ではございませんけれども、旭駅前にはJRやタクシー、あるいはコミュニティバス、路線バスなどの交通機関が交わる交通結節点でございますので、学生や高齢者など、様々な方が利用するエリアでもございます。待合環境の改善ということであれば、駅前のバス停に上屋、ベンチ、こういったものを今設置して整備しておるところでございます。

○副議長（片桐文夫） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 今、結節点というお話がありましたけれども、八日市場の駅前の匝りの里が駅前の状況としてパーフェクトだと私も思いませんけれども、利用者が憩える場所というものでは、若干そういうものが必要ではないかなというような気がしております。

そこで、今後本市にとってこの旭駅前はどうあるべきなのかというような、今後の旭駅の未来、将来について、最後に（3）としてあるべき姿ということで再質問させていただきたいと思っておりますけれども、やはり、今申し上げましたように、市民、利用者が集う場としての機能の創出というのが必要なんだと思います。駅前に日常的なにぎわい、市民の憩いの場をつくることは、このまちの活性化につながるんだと思います。商業誘致、お店をただ誘致することだけでなく、住民の皆さん、そこに集う住まわれている方々、それから、市民の参加型の場づくりに向けた本市の取り組みについては、どうお考えかなということをお伺いしたいと思っております。

○副議長（片桐文夫） 再質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（榎澤 茂） 日常的なにぎわいとは若干違うのかもしれませんが、駅前で行われるイベントという点でいえば、例えば七夕まつりでは、駅前には多くの方々が集まるスポットにもなっておりますし、また、昨年にはあさひの芸術祭実行委員会、「あさげー」と言われているものですが、ここと市のCCDプロジェクト、ここがコラボいたしまして、駅前の施設や店舗、空き店舗などを活用したスタンプラリーなどを行いまして、駅周辺での民間のイベントなども実施したところでございます。

こういった空き店舗の活用事業補助金なども支援しつつ、市民と事業者と連携したイベントなどもどのように継続、発展させていくのか、駅前のあるべき姿に向けまして、今後も研究してまいりたいと思っております。

○副議長（片桐文夫） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 再々質問に移りたいと思いますけれども、やはり駅前でありますので、スポット的な事業と、駅前利用はもちろんですけれども、やはり日常使いというんでしょうか、そういう駅前の活性化というものがまちづくりには鍵になってくるんだらうと思います。

そこで私の私案ですけれども、例えば将来的に、駅の自動運転バスの導入だとかそういう導入について、ちょっととっぴではありますけれども、例えば旭駅と旭中央病院を結ぶアクセスですとか、自動運転バスの導入というのは可能性はあるのではないかなというふうに思います。例えば、近隣の横芝光町でも実証実験、実際に走っていますしね。トラブルもあつたようですけれども、本市としてもそういう調査や検討というものを開始すべきではなからうかなと思うんですけれども、その辺のご見解はいかがでしょう。

○副議長（片桐文夫） 再々質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（榎澤 茂） 自動運転バスにつきましては、全国的な課題ですね。運転手不足などもありまして、解決手段として注目されております。

本市でも、近隣自治体による試乗を兼ねた事業説明会に参加するなどしまして、情報収集に努めているところです。

この自動運転に向けた事業に対する支援ですけれども、国土交通省がこういった補助金を出しておりまして、補助率5分の4ということで、こういった補助事業があることも承知はしております。

その自動運転バスを実際に導入する場合ですけれども、補助金があるとはいえ、継続的な事業として考えますと、長期的なコストも考慮する必要がございますし、完全無人化による自動運転の実現までには、まだもう少し時間がかかると思われまので、将来的な導入につきまして、引き続き情報収集に努めまして、今後の動向を注視してまいりたいと思います。

○副議長（片桐文夫） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 自動運転については様々な課題というか、まだまだハードルがあるんだと思うんですけれども、ちょっと先ほど言葉が足りなかったんですけれども、先ほど駅と中央病院ということで申し上げたわけですけれども、例えば旭市には旭中央病院とイオンタウン、おひさまテラス、そこから先に道の駅季楽里というものがあるわけでありまので、そういうところの短いルートでの導入であれば比較的やりやすいというか、一般道というのは非常に少ないですから、そういうことも検討すればいいのではないかなというような気がして

います。

そこで最後の質問にしたいと思えますけれども、駅前整備というのは一段落しているという現状でありますけれども、この整備というものを、10年前に行ったものを一過性のものにして終わらせるということではなく、やはりにぎわいがもう少し戻るようにするには、民間事業者の参加ですとか誘致、あるいは住民の方々の関与も必要なんだと思えます。例えば、よく駅前にあります民間カフェの誘致だとか商業支援、住民のボランティアの方々による運営だとか、市は、制度的な整備を含めて旭駅前の開発について今後どのように考えていくべきなのか。やはり、最後はこの旭市の将来展望ということについて、米本市長の個人的な希望ですとか、期待も含めてご見解をお伺いしたいと思えます。

○副議長（片桐文夫） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

米本市長。

○市長（米本弥一郎） 現在の乗車人員や駅周辺の店舗の撤退の状況などに鑑みますと、駅前をどのように活性化していくのかというのは、大変難しい課題だとは思っております。しかしながら、私も旭駅前を活気ある場所にしたい、何とかしていきたいという強い思いがございます。

第4次定住自立圏共生ビジョンにもありますように、空き店舗を利用したイベントやコミュニティ活動、チャレンジショップの誘致、支援などを行っていくとともに、官民連携により事業を進めている、生涯活躍のまち・みらいあさひ周辺を起点とする地域活性化の波が旭駅周辺にも広がることで、駅前に元気にぎわいが波及していくようなまちづくり、市民の皆様、事業者の皆様と共に取り組んでまいります。

○副議長（片桐文夫） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） ありがとうございます。

言うまでもなく旭駅というのは市の顔であって玄関口ということで、今市長から前向きなご答弁をいただきましたけれども、やはりその具体的な一歩、小さな拠点づくりというところから、活性化の起爆剤にしていければいいだろうと、そういう取り組みが必要だと思えます。

そして、最後にもう一言述べさせていただきたいと思うんですけれども、今回は詳しく触れませんでしたけれども、駅前整備と開発というのは本市にとって重要な課題に、これからもまたなってくるんだと思えます。我が町には干潟駅、旭駅、飯岡駅、倉橋駅と四つの駅があります。地域にとって、この駅というのはある意味生活の拠点であって、地域の拠点で

もあつたはずであります。駅前が寂しくなっていく、人も離れていく、空き家も増えると。駅を中心とした地域の整備、開発というのは様々な問題を抱えているのが現状であります。

少し離れますけれども、今、都市計画の見直し等もやっているところでありますけれども、やはりそこに住まう方々の意見も十分にお聞きしながら、本市としても積極的な調整あるいは支援に取り組んでいただくよう強く要望して、質問を終わりにさせていただきます。

○副議長（片桐文夫） 島田恒議員の一般質問を終わります。

島田恒議員は自席へお戻りください。

◇ 崎 山 華 英

○副議長（片桐文夫） 続いて、崎山華英議員、ご登壇をお願いします。

（6番 崎山華英 登壇）

○6番（崎山華英） 議席番号6番、崎山華英です。議長より発言の許可をいただきましたので、通告に基づき一般質問を始めます。

今回も、この町で暮らす一人の女性として、日々の暮らしの中の気づきや声を基に、行政の在り方について幾つかお尋ねいたします。

目に見えにくい、当たり前の中に埋もれている課題を掘り起こし、誰もが関われる安心して暮らせる旭市を目指して、順に質問させていただきます。

それでは、大きな項目1、行政手続等におけるDX化の推進に向けて。

（1）本市の行政手続等について、国の押印見直しマニュアルに沿った十分な見直しが行われているのか伺う。

国においては、令和2年、規制改革の一環として、行政手続における押印の見直しが本格的に進められ、同年11月には総務省から、地方公共団体における押印見直しの徹底についてという通知が発出されています。また、押印の要否を判断するための見直しマニュアルも示されており、全国の自治体に対して、法令に根拠のない押印の廃止、任意化が求められているところです。

こうした国の方針と通知を踏まえて、旭市では当時押印見直しの対応を行ったのか。行っているとすれば、どれぐらいの押印廃止が行われたのかお伺いします。

続いて、項目2、市民から広く多様な声を政策に反映していくための市政運営について。

（1）審議会委員等で多様な人材を選出するための取り組み、またデジタルも活用した意見の集約の可能性について伺う。

まず、審議会等の委員についてです。少子高齢化が進む中でも、地域の課題はますます複雑化、多様化しており、行政だけでは捉え切れない市民の実感や現場の声を政策に生かしていく必要があります。その中で、市が設置する各種審議会や協議会において、その委員構成がどれだけ多様であるかが重要だと考えております。

例えば、子育て世代の声、現場で働く方々の実感、あるいは若年層の将来を見据えた視点、こうした現場の当事者としての視点が委員構成にどれほど含まれているかは、市の施策の質を左右する大きなポイントだと考えています。しかし、実際には役職に基づいて委員に就任する、いわゆる充て職が多く、女性や現役世代の参画が難しい構造になっているのではないかと懸念を抱いています。

そこで、まず現時点での審議会等における女性や子育て世代、現役世代の参画について、市の認識と併せて、現状と課題を確認したいと思います。

初めの質問としまして、審議会等の委員の決め方をどのように行っているか。また、年代のバランスや女性委員の割合で目標は設定しているかお尋ねいたします。

続いて、大きな項目3、庁舎内販売の活用と市民への周知について。

(1) 庁舎内で職員向けに実施されている庁舎内販売について伺います。

本市庁舎では、曜日ごとに異なる業者が来庁し、弁当などの販売が行われています。これは職員の皆さん、また私たち議員にとってはよく知られた光景ですが、以前の旧庁舎でも、敷地内でパンや総菜などが販売されていたことを思い出す方も多いのではないのでしょうか。しかし、現在の庁舎では、販売場所が庁舎の奥まった通路側に位置しており、来庁者が立ち寄りにくい場所となっています。そのため、一般の来庁者には販売自体があまり認知されていないのではないかと感じています。実際に、庁舎内のハニカムをよく利用されている子育て世代の方に販売のことをお話ししたところ、何度も庁舎に来ていたけれども、そんな販売があるとは知らなかったと驚かれ、もっとお知らせしてくれたらうれしいとの声をいただきました。

そこで、改めてお尋ねします。現在実施されている庁舎内販売はどのような目的で行われているのか。また、一般の来庁者も購入可能なかどうか。

最後に、大きな項目4です。子どもが第一に守られる保育環境の充実について。

(1) 不適切な保育が疑われる事案が起こった際の、本市の対応について伺います。

本市の保育現場では、日々子どもたちの健やかな育ちのためにご尽力くださっている多くの保育士の皆さんや関係職員の皆さんの努力に、まずは心から感謝を申し上げます。その上

で、保護者の皆様からは、時折保育の様子が気になる、相談しても十分な対応をいただけなかった気がするといった不安の声も寄せられることがあります。私は、そうした声を保育所や行政の皆さんを責める意図ではなく、そういった不安が浮かばないようにするにはどうしたらいいのか。子どもが第一に守られ、保護者も保育士も安心して関われる保育環境をどう整えていくか、冷静に向き合うことが必要だと考えています。

そこでお伺いします。市内の保育施設において不適切な保育が疑われるような事案が発生した際、本市として独自に調査を行い、事実関係を適切に判断し、対応する体制は整っているのかお尋ねします。

特に、そうした調査・判断を担う職員に、どこからが不適切な保育なのか判断できるスキル、子どもの人権に関する知識などの専門性が備わっているのか。調査に携わる可能性のある職員へ、それらの専門性を高めるための研修等の取り組みが行われているのか伺います。

1回目の質問は以上となります。

4項目4点についてお伺いします。再質問は質問席で行います。よろしく願いいたします。

○副議長（片桐文夫） 一般質問は途中ですが、午後2時まで休憩いたします。

休憩 午後 1時49分

再開 午後 2時 0分

○副議長（片桐文夫） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き崎山華英議員の一般質問に対し答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（椎名 実） 私のほうからは、大きな項目の1と3についてお答え申し上げます。

まず、1、行政手続等におけるDX化の推進に向けて、国の方針と通知を踏まえて、市は押印の見直しを行ったかについてお答えいたします。

行政手続等における押印の見直しの状況ですが、本市においては、令和3年度中に見直しを行っております。その結果、窓口で市民等に求めていた規則等に定めがある1,356様式のうち、約70%の944様式の押印を廃止し、また、規則等で定めがない410様式のうち、約50%

の202様式についても押印を廃止したところであります。

次に3番です。庁舎内販売の活用と市民への周知について、庁舎内販売の目的と、一般の来庁者も購入が可能かということについてお答えします。

庁舎内販売につきましては、職員の福利厚生の実現を図ることを目的として、昼休みである12時から13時までの1時間だけ、来庁者に影響のないスペースにおいて実施しております。

庁舎内販売の始まりといたしましては、業者より職員向けに昼食などの販売を実施したいという申出がありました。その申出に対し、職員の福利厚生を目的として、本庁舎としての用途または目的を妨げない限度、それが昼休みの1時間で業務に支障がない場所ということで、その使用を許可したものでございます。

なお、基本的に職員向けではありますが、一般の来庁者の方々の購入も可能となっております。

以上です。

○副議長（片桐文夫） 総務課長。

○総務課長（向後 稔） 総務課から、2項目めのお答えをいたします。市民から広く多様な声を政策に反映していくための市政運営についてということでお答えいたします。

市が設置する審議会等の委員の選出に関しましては、その設置目的を踏まえて、委員の要件を規則、要綱等により定めているところですので、この要件に従いまして委員は選出をしております。

また、一例を申し上げますと、旭市海業推進地域協議会設置要綱など要綱にあらかじめ公募委員を規定するもののほか、広く市民、住民代表として選任する委員、こちらは旭市審議会等の委員公募実施指針に基づき、公募による選任も行っているところでございます。

各審議会等の委員の年代バランス、こちらを調査したデータはございませんが、女性委員の登用につきましては、女性委員の登用割合の目標として、旭市男女共同参画計画及び旭市総合戦略において登用率40%を目標としておりまして、令和5年度の実績としましては27.6%となっております。

以上です。

○副議長（片桐文夫） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（八馬祥子） それでは、私からは4項目めの子どもの人権が守られる保育環境の実現について、（1）不適切な保育が疑われる場合の対応についてお答えいたします。

不適切保育が疑われる相談や通報を受けた場合は、事実確認のため子育て支援課において

管理職を交えた複数人で、相談者や施設への聞き取り調査を実施し、対応しています。また、必要に応じて保健師等と連携しています。

今年度、こども家庭課の新設に伴い、虐待等に関する相談体制が強化されましたので、こども家庭課の保健師や社会福祉士など専門職員とも連携し、対応してまいります。

また、不適切保育に関する事務職員に対する研修なのですが、現在は行われておりませんが、保育士を対象とした研修などを利用して不適切保育に関する理解を深め、スキルアップに努めてまいりたいと考えております。

以上です。

○副議長（片桐文夫） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） ご答弁ありがとうございました。

それでは、順番に再質問をさせていただきます。

まず、大きな項目1からです。行政手続等におけるDX化の推進に向けて、押印の見直しについて現状を伺いました。令和3年度中に見直しを実施していただいたということで、その中でも70%の押印が廃止、かなり削減はされているのかなと思うんですけども、しかしながら、現状本市では様々な場面で特に認め印による書類の提出が存在しているように思います。国のガイドラインには、認め印は個人の認証としての効果が乏しく、押印の効力が限定的であることに留意するよう、そのように示されています。その点について、現状どのような考えで残しているのかお尋ねいたします。

○副議長（片桐文夫） 再質問に対し答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（椎名 実） お答えいたします。

一部の手続について押印を求める規定が残っていることは事実でございます。令和3年度に行った見直しの際には、六つの事項について見直しの対象外としました。一つとしては法人の設立登記印、二つ目としては公印、実印、銀行印等の登録印、三つ目は委任状等の第三者へ依頼する手続、四つ目は個人情報調査に関する同意書等、五つ目は契約書、見積書、請求書等の会計手続、六つ目は受付印、決裁印等の事務手続、これらについてを見直しの対象外としました。ただ、今後の動向に沿って見直しを行うこととしております。

以上です。

○副議長（片桐文夫） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） ありがとうございます。確かに法人設立の登記印ですとか実印のほうは、

登録された判この押印が必要だということは分かるんですけども、特に認め印のほうで、かなり身近にいただく、提出しなければいけない書類の中に、まだまだ残っている印象があります。

その中でも、今回質問するきっかけとなった書類に、教育委員会へ提出する学校給食申出書というものがありました。これは自分の家庭で学校から配られた書類なんですけれども、これは学校給食を希望する児童・生徒の家庭から、児童1人につき1枚教育委員会のほうに提出を求められ、その中には給食費負担者の認め印の押印が必要となっているということだったので、これは今答弁いただいた中の個人情報の調査に関する同意書に当たる部分があるために押印を求めたところだと思いますが、県内のほかの自治体の学校給食申出書、同様のものがありましたので、それを幾つか調査しました結果、認め印は基本的に求めているところがほとんどで、本人が手書きしない場合のみに押印を求めるという形式がほとんどでした。先ほど挙げた国のガイドラインからも言えるとおおり、認め印は本人の認証としての効果が乏しいため、意味のない押印がいまだに残っているのではないかと、本市の押印手続の見直しが不十分なのではないかと感じました。

例えば千葉市では申請書等の署名、押印見直し指針を策定し、本人確認が不要なものは押印不要、押印を代替する措置の例示、必須な場合の明確な条件整理など、判断基準を明文化して全庁的な統一を図っているようです。

旭市ではこうした押印の判断基準を示したマニュアルやガイドラインは整備されているのか、再々質問とします。

○副議長（片桐文夫） 再々質問に対し答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（椎名 実） 本市におきましては、令和3年1月に押印見直しに関する方針を策定し、この方針に基づいて令和3年度に全庁的な見直しを行ったところです。その中で、先ほど言いました、そのときにその例外として、そこで議員おっしゃいましたような個人情報に関する調査に関する同意ということで、税情報とかを調べますので、そのときに判こをいただいたというような状況がありました。この辺については確かに各市町村によって判断等は分かれるところでございます。ですから、どっちにしても、これが本人が同意をしたということが分かればいいわけですから、それに押印を求めるかどうかというのは、今後いろいろ検討していきたいと考えております。

以上です。

○副議長（片桐文夫） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） ありがとうございます。既に方針も策定されている中で、そういった例外をつくっていった結果で、今、残っているということで分かりました。今、言った認め印など、まだまだ改革の余地がありそうだと今回感じておりますので、改めて押印について見直しを行っていただきまして、根拠や効果の薄い押印は廃止とした上で、押印見直し指針マニュアルを改めて策定し直すことを検討すべきと考えますが、今後の方針を伺います。

○副議長（片桐文夫） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（椎名 実） 他団体の取り組み等も参考にしまして、電子申請なども見据えながら、自治体DXを推進していく上で支障となる手続については見直しの必要性を含め、引き続き検討を進めてまいります。

以上です。

○副議長（片桐文夫） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） 今、DXの推進の話もいただきましたけれども、単なる事務の見直しではなくて、市民の利便性を高め、行政側の業務効率化にもつながる重要な改革だと考えています。他団体等の取り組みも参考にさせていただくということなんですけれども、周りがやり始めてからでは後れを取っている印象ですので、ぜひ見直しや改革できるところはしっかりと取り組んでいただきたいと思っております。

これについては以上です。

大きな項目2に移ります。

大きな項目2、市民から広く多様な声を政策に反映していくためにということで、審議会委員等の現状についてお伺いしました。ご答弁から、委員の年代構成については把握を今現在していないということで、それはつまりどの世代の声が今どれだけ反映されているのかというのを検証する視点というのが十分持たれていないということであると感じております。

また、女性委員の登用についても、目標である40%にはまだ届いていない状況ということでした。こうした状況を踏まえると、委員の選出方法や会議の開催の仕方そのものにもっと多様な人が関われるような工夫が必要なのではないかと感じています。

そこで、次に会議の開催方法や会議情報の公表の在り方について、順番に伺っていきます。

現状の会議の方法では、どうしても現役世代や子育て中の方にとっては、参加のハードルが高い場合が多いのではないかと感じています。具体的な例として、学校再編の地域検討会

議にぜひ参加したいと話してくれた保護者の方から、それでも下の子がまだ小さいので参加が難しいんだという声をいただいたことがありました。こうした関わりたくても関われない市民の声が少なからずあるのではないのでしょうか。会議の開催時間を柔軟にしたり、オンライン参加を認めたり、場合によっては託児の支援など、参加のハードルを下げる工夫がもっとあっていいと思いますが、現時点での市の対応状況と、今後改善していくお考えについて伺います。

○副議長（片桐文夫） 再質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（向後 稔） まず、審議会等の会議の時間帯でございますが、会議の時間帯としては、今現在、平日の日中の時間帯の開催が多くなっているところですが、委員の構成等によっては、夕方の開催や休日での開催といったものもあると認識しております。

また、会議の開催日程等については、基本的には委員の意見を聞きながら調整しておりますが、その委員の人数や多様な職種の委員構成となる場合には、平日・休日に限らず、その調整が難しい面もございます。

オンライン会議についてですが、こちらにつきましては、外出制限のかかったコロナ禍から一般的に広まってきております。現在でも旭市内の会議においても、遠方に在住勤務する学識経験を有する委員、そういった委員などについてはオンラインで参加いただいている審議会もありますので、委員からの要望があれば対応は可能だと考えております。

そのほか、託児支援等、子育て世代の委員の参加しやすい会議の環境整備につきましては、他市の事例等を研究しながら、引き続き検討してまいります。よろしく願いいたします。

○副議長（片桐文夫） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） 日程調整については夕方や休日の開催もあるということで、私自身も委員として関わっている後継者対策協議会などはその一つだと思います。市の職員の方にとっては、残業や休日出勤になる中で対応していただいていることに感謝もしておりますし、その負担の大きさも理解しております。そして、多様な人材が集まるということは、それだけ調整が難しくなるのも、また理解できることです。

また、オンライン参加が可能ということもご答弁いただきましたけれども、それが現実に広く知られているとは言い難く、制度があったとしても、外から見たらないのと同じような認識なのではないかと感じております。託児支援も含めて、関わりたくても関われない方たちの声をどこまですくい上げ、柔軟に対応できるかが市民参画の質、そして市長の掲げるチ

ーム旭の本質にも関わってくると思っておりますので、ぜひ市としても、もう一步踏み込んだ環境整備を進めていただきたいと思いますと思っております。

そして、こうした開催形態の整備と併せて、もう一つ大切だと感じているのが、会議そのものの見える化です。そもそも公募を見た時点で、自分にできるかどうか分かなければ、応募することすらできないのではないのでしょうか。

例えば先日、旭市の公式ホームページのほうに男女共同参画推進懇話会の委員募集のページが掲載されていましたが、掲載されていたのは20歳以上の市民であることだけで、会議の頻度や時間帯など参加判断に必要な情報が何も載っていませんでした。また、傍聴が可能な会議であっても、開催予定そのものがあまり積極的に公開されておらず、傍聴しづらい状況もあると感じております。こうした情報の出し方そのものが市民参画のハードルを上げてしまっているのではないかと思います。今後、募集要項や会議情報の提示内容を見直し、市民が関わりやすくなるような改善を図っていくことはできないかお伺いします。

○副議長（片桐文夫） 再々質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（向後 稔） 審議会等の会議の開催日程等につきましては、委員の意見を踏まえて設定するものや、事案が発生した都度開催するものもありまして、公募の段階では具体的な情報提示が難しかったものと考えております。

しかしながら、会議の頻度などあらかじめ想定する情報は提示可能な場合もありますので、今後は丁寧な情報提示に努めてまいります。

また、公開会議となる審議会等の会議予定につきましては、事前にホームページ等での情報提示に努めているところではありますが、改めて各所管部署へ周知をしてまいりたいと考えております。

以上です。

○副議長（片桐文夫） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） ありがとうございます。公募の段階で会議日程などの具体的な提示が難しい場合もあるとのことでしたが、それでも参加を検討する市民にとっては、頻度やおおよその時間帯など、少しでも情報があれば応募の可否を判断しやすくなると思います。また、公開会議であれば開催予定をホームページなどで分かりやすく周知していただくことが、市民に開かれた市政の基本になると感じております。今後の丁寧な情報提示と各部署への周知をぜひ継続的にお願いしたいと思います。

最後に、デジタルを活用した市民の意見集約について伺います。

近年、他の自治体ではデジタルツールを活用して政策への市民の声を広く集めようとする取り組みが進んでいます。具体的には、鎌倉市で導入をしている市民参加型共創プラットフォーム、L i q l i dというんですかね、本市でも例えば学校や保育園で実施されている保護者アンケートや、最近では市立図書館のリニューアルに向けた意見の募集などで、ウェブを活用しながら実用的に運営されているのは一部分としてあると思うんですけれども、こういった部分的なことには非常に有効に機能しているのではないかなと感じています。こうした手法をうまく活用することで、これまで意見を届けづらかった層の声を拾いやすくするという可能性もある一方で、やはりここでも声を届けられる人とそうでない人が出てしまうことへの懸念もあります。単に仕組みを導入するだけでなく、誰の声が届いているのか、どんな声が届いていないのかを丁寧に見極めながら活用していくことが必要だと考えます。

本市として、今後、こうしたデジタルでの意見集約の仕組みをどのように捉え、導入を進めていくのか、現時点での見解をお聞かせください。

○副議長（片桐文夫） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

秘書広報課長。

○秘書広報課長（寺嶋和志） それでは、広聴という観点で秘書広報課から回答させていただきます。

デジタルツールということで、まず導入検討状況ということでご質問がありました。また、もう一つは導入することへの懸念もあると思います。こちら2点についてご回答させていただきます。

まず、導入の検討状況であります。まず、デジタルで市民の意見を集約する仕組みの導入は、現段階では検討しておりません。しかしながら、自治体DXの推進を掲げる中で、幅広い世代から意見を募り、市政に反映させるために活用を検討していく必要があると考えております。

次に、導入することへの懸念ということであります。まず、デジタルを活用して行う場合、気軽に意見を述べやすい反面、テーマと関係のない投稿や、意見の隔たりが生じる懸念などがあります。このため、テーマについて判断材料となる情報を分かりやすく示すことや、意見を投稿する際のルールづくりも必要になると考えます。

また、スマートフォンやパソコンの操作が不慣れな方への配慮も必要となります。

以上、これらの観点を踏まえまして、他の自治体での導入事例も参考にしながら、今後、

研究してまいりたいと考えております。

以上です。

○副議長（片桐文夫） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） ありがとうございます。政策に対するデジタルでの意見集約については、導入の予定はないということだったんですけども、今後、自治体DXを推進していく中で、仮にこれから検討することがあれば、しっかりと活用できる体制を整えた上で、導入を考えていただきたいと思います。たくさんの市民の声が、ただ集められるだけではなくて、ちゃんと受け止められて、町の形に反映されていく、そう実感できる仕組みづくりをぜひ丁寧に進めていただきたいと思います。

次に移っていきます。大きな項目3番目です。庁舎内販売についてお伺いしました。庁舎内販売については、一般の来庁者も一応は購入が可能ということではありますが、これは出店事業者にとってはPRの機会にもなる一方で、販売場所が建物裏の通路で目立たず、来庁者からほとんど認知されていないという現状があります。市役所を利用されている方からは、やっているなら、何のお店が来ているのかぜひ知りたいなというニーズもある中で、来庁者にも分かりやすく案内板の提示であったりですとか、月間の出店情報、こちらを周知することができないのかお伺いします。

○副議長（片桐文夫） 再質問に対し答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（椎名 実） お答えいたします。

庁舎内販売につきましては、職員の福利厚生を目的としていることから、職員には内部のシステムを通じて周知をしておりますが、一般の来庁者の方々に対しては直接的な周知は行っておりません。

庁舎内販売につきましては、庁舎内での一般的な販売行為を許可したものではありません。あくまでも職員の福利厚生を目的として、庁舎としての用途または目的を妨げない限度において、その使用を許可したものでございます。

したがって、来庁者の利用を妨げるものではございませんが、誰もが利用しやすいようにといった趣旨での出店情報の周知につきましては対応できかねることとなります。ご理解のほう賜りますよう、よろしく願いいたします。

○副議長（片桐文夫） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） 現状の制度上、職員向けの取り組みということで、その点については

重々承知しているんですけども、実際に一般の方も利用が可能で、むしろ利用したいと思われるものであれば地域支援、子育て支援といった様々な間接的なメリットにつながるという視点も含めるべきではないかなと思います。制度の目的に外れない範囲で、そうした効果を生かす方法について、市として柔軟な姿勢を取れないのか、再度お伺いします。

○副議長（片桐文夫） 再々質問に対し答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（椎名 実） お答えいたします。

庁舎内で販売のできる根拠としましては、地方自治法及び旭市財務規則に基づき例外的に許可できるものであり、行政手続を目的に来庁されている方や、職員の業務を妨げない限度において許可が可能であるということから、本市の場合は昼休みの1時間に庁舎の片隅で、職員の福利厚生という条件で許可をいたしております。

地域支援として一般の方まで対象にしてしまいますと、庁舎本来の目的を阻害してしまうおそれがあることから周知しないということにしておりますので、ご理解のほう賜りますよう、よろしく願いいたします。

○副議長（片桐文夫） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） なかなか難しいといった回答で残念です。

具体的な想定というか例を言いますと、周りでハニカムを利用したことがあるママにご意見を伺ったんですけども、庁舎内のハニカムで午前中いっぱいお子さんと遊んだ後、子どもが寝てしまったり、外が雨だったり、なかなかそういった中で、外にあるスーパーとか、コンビニに寄るといのは余力がないので、もし庁舎内に販売があることを知っていたら、きっとそういったお母さん、助かるだろうなど、そういった声もありましたので、もちろん本来は職員の皆さんがお昼ご飯を購入するという目的が邪魔されてはいけませんし、販売されている方も一般に周知するのは、私たちとしてはありがたいけれども、職員の皆さんが何より買えなくなってしまうのが心配だというお声も確かにありました。そこは守っていかないと理解しているんですけども、このような答弁になってしまうことも理解できますし、でもほんの少しでも何か対応できないかというのは、ちょっと僅かな希望を内心期待しまして、4回目の質問になります。

ほかにも、庁舎には奥の通路だけでなく市民ホールなど会議室、ピアノ周辺の歴史を学ぶスペース、外には庁舎の建物と公園に隣接した間のスペースや、市民にとって活用できる場所がたくさんあるのではないかと考えています。例えば地元店舗との連携によるキッチンカ

一、マルシェの開催、市民活動団体による展示や小規模イベントの実施など、庁舎を用がある人だけが来る場所から、地域とつながる公共空間として生かす視点も重要ではないかと考えます。

今回の庁舎販売が一般へ周知できない理由も、こういった地域とつながる視点を含んだ方針がそもそも存在しないからだと考えます。市民生活の豊かさやウェルビーイングの向上、まちづくりへの市民参加を促す場として、本庁舎スペースの活用方針と環境整備を今後行っていく方向性はないのか、市の考えを伺います。

○副議長（片桐文夫） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（椎名 実） 庁舎をまちづくりへの市民参加を促す場として活用できるかということですが、マイナンバーカードの更新ブースをロビーに設けたり、業務内容の多様化により会議室等の稼働率が上がっているなど、現状ではスペースが非常に限られておりまして、こうした取り組みを進めていくことは容易ではありません。

市内には市民が活用できる場所が、あさひ市民センター、海上公民館、いいおかユートピアセンター、ひかた市民センターをはじめとして、ほかにもございます。これらの施設はイベントや展示に必要な設備が整っておりまして、より適した環境を提供できると思っております。ぜひこれらの施設をご活用いただければと考えております。

隣接する公園につきましては、利便性の向上とにぎわいの創出を図ることを目的として、旭市キッチンカー協会と覚書を締結しておりますので、キッチンカーの出店などは可能であり、出店の実績もございます。

今後は、限られた条件ではありますが、本庁舎がどのように市民参加の促進に貢献できるか、また、市民の皆様がより関与しやすい環境を提供できるか、模索していきたいと考えております。

以上です。

○副議長（片桐文夫） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） ありがとうございます。

まず、公園についてはキッチンカー協会と提携をして実績もあるということなんですけれども、正直あまり浸透しているようには見えないので、出店者の方の出店しやすさであったり、手続上での柔軟な制度整備をもう少し、また周知もやって、そこで開けるんだよということも積極的に行っていただきたいと思えます。

また、展示等については、市民センターなど適した施設が市内に多くあるということで、私も確かにそうだと思います。ただ、今回私の考えとしては、わざわざそれを見に行こうとして足を運ぶのと違い、手続などの別の用事で立ち寄ったことで地域の魅力に触れる。また逆に、今日はパンが売っているからついでに買いに寄ってきたとか、イベントがあるから立ち寄ったとか、そういった機会をきっかけに市役所に訪れやすくなり、様々な相談や支援につながるような効果もそれぞれに期待できるのではないかとということで、質問に取り上げさせていただきました。そういった目的以外の余白をつくることでの相乗効果を今後の市役所問わず、旭市のまちづくりの検討の中でつなげていただけると幸いです。

では、最後の大きな項目4に移ります。最後です。

子どもが第一に守られる保育環境の充実について、不適切保育が疑われる事案が起こった際の対応について、これまでも質問を度々させていただいていますが、改めて伺いました。

今年度、こども家庭課が新設され、虐待等に関する相談体制が強化したという答弁もございました。こちらなんですけれども、これまで子育て支援課に配属だった保健師などの専門人材が丸ごと移ってしまったというようなことでもあるのかなと思っています。なので、強化されたのか、余計な縦割りができてしまったのか、ぜひ前者であってほしいなという思いであるんですけれども、課がたとえ別になっても、所管を超えた連携をしっかりと行っていただきたいと思います。

この不適切保育に関する問題、直近で12月にも取り上げさせていただきました。職員の方々には一生懸命対応してくださっておるところですけれども、どうしても直接対応が一般の行政職の方になる以上、専門性に欠けるので、見落とすまではいかなくとも、これまでも複数のケースを聞いている中で、暴言だったのか、放言だったのかとか、そういった場合の判断基準が難しいケースもあったように感じます。

そして、残念ながら不適切な保育を疑われる状況下で、市が対応に慎重になり過ぎて、結果として十分な調査や説明がなされなかったのではないかと感じられるといったことが、保護者の声として実際に聞かれることもありました。その要因が何か考えたときに、行政として園からの起訴リスクや責任の所在を過度に懸念するあまり萎縮的な姿勢になってしまう構造があると感じました。そこをまず、本市で育つ子どもを守るという本来の使命に立ち返り、責任ある対応ができる確固たる仕組みや方針が必要と考えますが、今後どのようなことができるのか、市の見解を伺います。

○副議長（片桐文夫） 再質問に対し答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（八馬祥子） 不適切保育と疑われる事案が発生した場合は、県と情報共有を行い、発生事案ごとに対応方針を協議いたします。市には保育所等の施設に対し、子ども・子育て支援法による指導権限がございますので、そちらに基づきまして県と分担、連携しながら、当該施設に対する立入調査や改善に向けた指導等を行うこととなります。

子どもの安全を第一に考え、相談者や施設へは迅速、丁寧に聞き取りを行い、事実関係の的確に把握した上で、先ほどお話にもございました相談関係部門がこども家庭課に移ってしまっただけなのかということでありましたけれども、もちろん強化、連携は今まで以上に気をつけて十分行っていくということで、組織全体で責任を持って対応してまいります。

以上です。

○副議長（片桐文夫） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） ご答弁ありがとうございます。県との連携をしっかりと、他部署との連携もしっかりとということで、これについてはこれまでもやってくださっていたことだと思っています。県との連携、本当にお互い歩み寄りを行わなければ、非常に意思の疎通が難しく、本当に必要な調査が行われたかの確認が困難であったり、対応自体にスピード感があるとは言えず、多くの課題があるなど感じています。さらに踏み込んだ仕組みの構築が必要なのではないかと思っています。例えば不適切な保育に対する調査、評価を専門性ある外部の第三者に委託したり、有識者で構成する委員会を設置するなどして、専門性と公平性を確保した対応体制を取っている自治体もあるようです。

旭市においても、必要に応じて第三者による調査、助言体制を設けることが当事者の安心にもつながり、行政としても誠実な姿勢を示すことになると考えますが、このような体制の整備について、市として今後検討していく考えはあるのかお尋ねします。

○副議長（片桐文夫） 再々質問に対し答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（八馬祥子） 不適切な保育に関しましては、様々な事案があり、対応もケース・バイ・ケースとなりますが、重大な案件が発生した場合は、市としましても、外部による客観的な視点からの評価が可能となる第三者による調査や評価を取り入れることも必要であると考えております。

以上です。

○副議長（片桐文夫） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） ケース・バイ・ケースということもおっしゃられました。このあたりも、この場合はどうするのか、こんなときは何が必要か、判断できる専門人材も必要であると感じます。

一方で、そのときの担当者によって対応が違ってしまったりなど、属人的になることの懸念もまたあります。国においては、既に不適切保育防止と発生時対応のガイドラインは存在していますが、やはり市としてガイドラインをしっかりと作成するべきだと思います。不適切保育を未然に防ぎ、最後は市として万が一疑われるような事案が発生しても、責任を持って最後まで対応できるような不適切保育に関する市の方針や定義、保護者からの相談先などを明示した旭市独自のガイドラインの策定と周知を行うべきと考えますが、見解を伺います。最後の質問です。

○副議長（片桐文夫） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（八馬祥子） 不適切保育や虐待に関しましては、先ほども申し上げたとおり様々なケースがあり、それぞれの案件に応じた適切な判断や対応が求められています。そのため、画一的な対応策を示すことが難しいことから、国のガイドラインに基づき対応を行っているところです。

また、今年度、国のガイドラインの見直しが予定されているため、新たなガイドラインに沿って市の事務処理マニュアルを整備し、職員の役割分担や対応方法を明確にすることで、統一的な対応ができるように体制を整えてまいります。

また、保護者からの相談窓口につきましては、市のホームページ等に掲載し、周知を図ってまいりたいと考えております。

以上です。

○副議長（片桐文夫） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） 分かりました。

とにかく当該園が公立であっても、私立の園であっても、対応の主体というのは設置されている市、基礎自治体で行ってほしいという、そういう思いでの質問でしたので、様々なケースがあったとしても確実な対応ができるような体制を整えていただきますよう、お願いいたします。

今回改めて感じるのは、子育て支援の政策が少子化対策や移住促進の手段として語られが

ちではないかということです。もちろん人口を増やすことや暮らしやすさのアピールも大切ですが、それ以前に子どもが安心して育つ環境が本当に守られているのか、子どもの命や尊厳が何よりも優先される市政であるか、そういった大切なはずの視点が置き去りにされないか気がかりです。

何か問題が起きたときに、保護者の納得や施設の安定的な継続も大切ですが、一番大切なのは、子ども自身の安心と安全がしっかりと担保されることだと思います。その視点に立った環境整備と市の責任ある対応をこれからも求めていきたいと考えております。

私からの質問は以上です。

○副議長（片桐文夫） 崎山華英議員の一般質問を終わります。

崎山華英議員は自席へお戻りください。

◇ 井 田 孝

○副議長（片桐文夫） 続いて、井田孝議員、ご登壇をお願いします。

（8番 井田 孝 登壇）

○8番（井田 孝） 皆さん、こんにちは。議席番号8番、井田孝です。議長より発言の許可をいただきましたので、第2回定例会にて一般質問いたします。

質問事項1、銚子連絡道路の整備について質問いたします。

（1）銚子連絡道路のインターチェンジ予定地周辺の農業振興地域の現状について伺います。前回の一般質問において、インターチェンジ予定地の建築制限がかかる用途地域について伺いました。それ以前に、農業振興地域であった場合は、さらなる制限がかかります。インターチェンジ予定地とされている谷丁場遊正線の南側と、庁舎南側の十日市場周辺は、現在、農地として耕作されていますが、農業振興地域の現状はどうなっているのか伺います。

質問事項2、学校再編について質問いたします。

（1）海上地域小学校3校の再編に係る代表者会議の現状と予定について伺います。私も3月から5月まで代表者会議を傍聴させていただきましたが、再編先の結論には至りませんでした。

そこで、改めて今までの会議内容の概要と、今後の予定について伺います。

質問事項3、商工業の振興について質問いたします。

（1）市内の中小企業の景気動向について伺います。旭市内の中小企業の業種別企業数と賃金等の傾向を含めた現況を市として把握しているのか伺います。

質問事項4、水道事業について質問いたします。

(1) 旭市水道事業ビジョン及び旭市水道施設耐震化計画について今後の方針を伺います。この問題も何度か一般質問で取り上げてきましたが、水道事業ビジョン、耐震化計画は適宜見直していくという答弁をいただきました。そこで、見直しの時期と状況、内容について伺います。

1回目の質問は以上です。再質問は質問席において行わせていただきます。

○副議長（片桐文夫） 井田孝議員の一般質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（伊藤弘行） 私からは、大きな項目の1、銚子連絡道路の整備についての

(1) 銚子連絡道路インターチェンジ予定地周辺の農業振興地域の現状についてお答えいたします。

農業振興地域につきましては、農業振興地域の整備に関する法律に基づきまして、おおむね10年以上の長期にわたり総合的に農業の振興を図るべき地域として、千葉県が指定しております。現在予定されておりますインターチェンジ周辺の農地につきましては、農業振興地域に指定されております。

本市では、県の指定に基づきまして農業振興地域整備計画を策定し、長期的に農業上の利用を確保すべき土地を一筆ごとに農用地区域として指定しております。インターチェンジ予定地周辺の農地につきましても、農用地区域として指定しております。

○副議長（片桐文夫） 教育総務課長。

○教育総務課長（飯島正寛） それでは、私からは、2の学校再編について、海上地域小学校の代表者会議ということで、今までの会議の概要と今後の予定について回答申し上げます。

(仮称)海上地域小学校につきましては、旭市学校再編基本方針に基づきまして、鶴巻小学校、滝郷小学校及び嚶鳴小学校の3小学校の再編を順次進めております。

令和6年6月には地域の方々を対象とした地域説明会を開催するとともに、7月には各小学校に地域検討会議を設置し、それぞれ計5回の会議を開催した結果、統合に関する意見書をそれぞれ集約いたしました。

さらに、本年1月には各会議から8名ずつ委員を選出しまして、地域検討会議の意見を持ち寄る形で代表者会議を設置いたしました。

代表者会議につきましては、これまで計5回の会議を開催しまして、3校の統合につきましては賛成の答申を受けましたが、統合校の位置については嚶鳴小学校と旧海上中学校跡地

について、いずれも出席委員の3分の2以上に届かず、承認には至らないという状況でございました。

今後は、この答申を踏まえまして、海上地域小学校の方向性について、代表者会議で引き続き審議をしてまいります。よろしくお願いいたします。

○副議長（片桐文夫） 商工観光課長。

○商工観光課長（金杉高春） それでは、商工観光課からは3、商工業の振興についての景気動向について、市内の業種別企業数と賃金等の傾向を含めて把握しているのかについてご回答いたします。

総務省統計局による令和3年経済センサス活動調査による業種別市内事業所数は、建設業や製造業等が分類される第2次産業が633事業所、卸売業・小売業や宿泊業・飲食サービス業等が分類される第3次産業は2,114事業所で合計2,747事業所になります。

中小企業の賃金の状況は業種によって差はありますが、コロナ禍からの経済回復や物価上昇を背景に令和5年度より上昇傾向が続いており、今後もこれが維持すると見込まれております。

一方で、本市におきましても中小企業を中心に人手不足が続いており、企業は従業員の確保や定着のための賃上げに伴う経費が増加しています。また、エネルギー価格や原材料費の高騰によるコストの増加が負担となっております。

さらに、アメリカの相互関税や中国経済の動向等の国際情勢による外的要因からの運営コスト増大が懸念されております。

経済情報に関する報道では、全国的に原材料費の高騰が商品価格への転嫁に追いついていないことや、企業間の賃上げによる実施率に格差が出ているなどの調査結果が報告されております。

以上です。

○副議長（片桐文夫） 上下水道課長。

○上下水道課長（向後哲浩） それでは、上下水道課から大きな4、旭市水道事業ビジョン及び旭市水道施設耐震化計画について、今後の見直しの時期、状況、内容についてにお答えいたします。

将来も安定した経営により水道水を供給できるよう、事業方針などを定めたものが旭市水道事業ビジョンです。これを上位計画といたしまして、耐震化の具体的な取り組み方針を示したものが旭市水道施設耐震化計画となります。計画期間につきましては、令和2年度から

令和11年度までの10年間となります。

水道事業ビジョン、耐震化計画ともに国の作成手引において定期的な評価と改定が必要とされ、現在どちらも見直し作業を実施しております。

今後、旭市水道事業運営協議会への諮問・答申及びパブリックコメントを実施いたしまして、改定を予定しております。

これらの計画の中で、耐震不足とされる旭配水場のポンプ井などの更新、各配水場から地域へ送水する基幹管路と、災害拠点病院や避難所などへつながる重要給水管路の耐震化を優先事項として取り組んでおります。

以上です。

○副議長（片桐文夫） 一般質問は途中ですが、午後3時まで休憩いたします。

休憩 午後 2時50分

再開 午後 3時 0分

○議長（飯嶋正利） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き井田孝議員の一般質問を行います。

井田孝議員。

○8番（井田 孝） それでは、質問事項1について再質問いたします。

農振除外の要件に土地改良事業の受益地に関する要件がありますが、インターチェンジ予定地周辺は土地改良事業の受益地に含まれるのか。含まれる場合はどのような事業スケジュールとなっているのか。また、ほかの事業での受益地との関係を伺います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（伊藤弘行） 現在の計画では、インターチェンジ予定地周辺の一部が仁玉川2期工事の受益地に含まれております。

仁玉川の2期工事につきましては、昨年度、事業申請人となる大利根土地改良区による事業計画概要書が作成され、今後、実施主体である千葉県が事業計画書を作成し、国による審査を経て、令和10年頃に事業採択、令和11年には事業着手する予定となっております。

また、予定地周辺の農地につきましては、ほかの事業として大利根用水国営施設機能保全

事業の受益地となっております。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） それでは、再々質問いたします。

仁玉川の2期工事が着手された場合、事業完了後何年かは農振除外ができないと聞いていますが、その期間や詳細について伺います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（伊藤弘行） 土地改良事業の完了後における農業振興地域の農用地区域からの除外につきましては、農業振興地域の整備に関する法律及び土地改良法に基づく運用上、一定の制限が設けられております。

国や県が補助金等を交付して実施した公共の土地改良事業により整備されました農地につきましては、原則として事業完了後、翌年度の初日から8年間は農用地としての利用を継続することが求められております。

この8年間という期間は、当該農地が農業に関する公共投資により得られる効用の確保と、整備された農地の計画的かつ安定的な利用を図ることを目的として定められたものでございます。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） では、4回目の質問です。

銚子連絡道路が本市まで延伸すれば都心部へのアクセスが向上し、物流倉庫などの需要が高まると思います。例えば、先ほどの答弁の8年間という期間が過ぎたとして、民間事業者がインターチェンジ予定地周辺に物流倉庫などを農用地区域に建設することができないか伺います。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（伊藤弘行） 農業振興地域の農用地区域につきましては、農業以外の目的での利用が厳しく制限されております。したがって、民間事業者がインターチェンジ予定地周辺に物流倉庫などの農業以外を目的とする施設の建設は、農用地区域からの除外が必要となり、原則として認められておりません。

しかしながら、農業者自らが設置する貯蔵関連施設、集出荷施設、農業生産資材等保管施設、製造・加工施設、農畜産物販売施設、農家レストランなどは、農業用施設として農用地

区域からの用途変更により建設できる場合があります。この手続は、農業上の必要性や周辺環境への影響などについて、旭市農業振興地域整備促進協議会や農業委員会、千葉県において十分に審査し判断されます。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） 農業用地を確保すれば、その地域の開発はできなくなるという、相反する難しい問題であると考えます。まだ自分も勉強不足なのですが、成田空港周辺の土地利用について規制緩和を求めて県と国との協議の結果、地域未来投資促進法を利用し、物流施設等の開発に適用され、スピーディーな農地転用が可能になったという例もあります。

県の事業である銚子連絡道路として、農業用地の中にインターチェンジを造るという計画なので、規制緩和ができるような施策はないものかとも思います。

また、詳細は分かりませんが、千葉県が国家戦略特区に指定されました。それを活用できるのか勉強し、また一般質問していきたいと思えます。

それでは、質問事項2、学校再編について再質問いたします。

私が傍聴した代表者会議では、現嚶鳴小、旧海上中跡地という二択の中で、通学路の安全確保、駐車場の台数確保を選定理由にしていた意見も多く上がっていました。通学路の安全確保は重要ですが、入学式や卒業式、運動会の父兄の駐車場を確保する学校などはあり得ません。この海上地域の3小学校は、自分が入社する前ですが、うちの事務所で設計させていただいておりますので、その動向は注視していきたいと考えています。

そこで、今後はどういう論点で代表者会議を進めていくのか伺います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（飯島正寛） 代表者会議におきましては、様々な議論が進められている中で、議員おっしゃるとおり送迎用の駐車場の確保ですとか、登下校時の児童の交通安全につきましても心配するご意見があったところがございます。

一方で、嚶鳴小、鶴巻小及び滝郷小の3校の統合には賛成という答申を受けておりますので、今後の論点というところがございますが、今後はこの3校をどのように統合していくのかを、今回いただきました位置の決定についての答申の内容や、これまでの会議での意見を整理した上で、今後の方向性を示しながら審議していただく予定でございます。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） それでは、再々質問いたします。

次は、学校再編の関係から（仮称）北統合中学校の再編状況について伺います。

今、情報が全く見えていない状況なので、候補地と規模や今後の予定について伺います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（飯嶋正寛） （仮称）北統合中学校につきましては、旭市学校再編基本方針に基づきまして、第二中学校の学区の一部（琴田・共和地区）と干潟中学校を統合し、新設予定としております。

現在までの進捗状況につきましては、令和5年度に保護者説明会と保護者アンケートを実施いたしました。調査の結果、中学校の再編については「賛成」「どちらかといえば賛成」を合わせて82%の方が賛成、再編の時期については「5年から10年以内」を望むとする方が76%という結果となりました。

規模につきましては、平成27年度に開校しました飯岡中学校を目安に、3.6ヘクタールから4ヘクタールを想定しているところでございます。

候補地の選定につきましては、市内部に設置しております旭市学校再編連絡調整会議におきまして検討を行っているところでございます。

市では、これらのアンケート結果や今後の生徒数の推移を勘案し、本年6月3日に干潟地域、6月5日には旭地域の方々を対象とした地域説明会をそれぞれ開催いたしまして、7月には第二中学校の学区と干潟中学校の学区に地域検討会議を設置する方向で、現在、準備を進めているところでございます。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） では、その北統合中学校の再編後の学区編成について、分かる範囲で想定している範囲をお伺いします。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（飯嶋正寛） 学区の編成についてでございますが、旭市学校再編基本方針では、通学時間や通学方法、地域性や家庭の事情を踏まえて、学区だけにとらわれない弾力的な運用を検討するとしております。

（仮称）北統合中学校は、琴田小、共和小、中和小、萬歳小及び古城小の学区を編成する

ことを想定しております、今後設置する地域検討会議や代表者会議などご意見を伺いながら検討していきたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） 承知しました。

それでは、質問事項3、商工業の振興について再質問いたします。

3月17日付の読売新聞千葉版に「県内企業の景況感、2期ぶりのマイナス」という記事が載っており、物価高が価格転嫁に追いついていけないことが要因と分析されています。そんな中でも消費税や法人税の支払いは待ってはくれません。

そこで、市内企業の倒産・廃業の事業者数を把握しているのか、また、業種別に分類できるのか伺います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（金杉高春） 申し訳ございません。市では、市内中小企業の倒産事業所等は把握しておりませんが、総務省統計局による経済センサス活動調査の平成28年と令和3年の事業所数の推移を比較しますと、278事業所が減少しております。こちらは単なる減ではなく、新設事業所も含まれた中での比較になりますが、事業所数は減少傾向となっております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） 事業所数が縮小される理由は様々かと思われませんが、やはり融資を受けたくても受けられないという理由が、その一因に挙げられると思います。

そこで、国・県を含めた事業者支援の補助金はどのようなものがあるのか。また、その周知はどのように行っているのか伺います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（金杉高春） 中小企業を支援するため、国では生産性の向上と持続的発展を目的とした小規模事業者持続化補助金など多くの支援があり、また、県においても先日から受付が始まった千葉県貨物運送事業者物価高騰対策支援金等、様々な分野での支援制度がございます。

また、千葉県の6月補正案の追加提案において、適切な価格転嫁の推進に向けた支援や中

小企業成長促進補助金などが予定されております。

市の支援としましては、中小企業金融対策事業、制度融資利子補給事業などの融資のほか、創業を目指す方を対象とする創業支援事業、女性のデジタル分野での就業支援を目的とした地域女性デジタル人材育成推進事業、事業者における有効なデジタル技術を導入するための専門人材による伴走支援を行う事業者デジタル化支援事業、空き店舗の利活用の促進を目的とした空き店舗活用事業などがございます。

このような支援の周知方法としましては、市ではホームページや広報への掲載、SNSの配信等を行い、また、商工会では会報への掲載や個別通知を実施しています。

今後とも商工会との連携を強化しながら、広く周知してまいります。よろしく申し上げます。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） 自分でも旭市中小企業資金融資制度というのをホームページで見つけることができました。市で利子補給として年2.15%負担していただける、いい制度だと思いますが、中小企業の事業主の皆さんに周知が行き渡っているとは考えにくいので、さらなる周知の強化をお願いしまして、次の質問に移ります。

質問事項4、水道事業について再質問いたします。

現在、基幹管路の耐震化率は8%程度ですが、今後どのように耐震化率の向上を図っていくのか、その方針を伺います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

上下水道課長。

○上下水道課長（向後哲浩） お答えします。

現在、基幹管路全体2,353メートルのうち、干潟地域の196メートルにつきましては、耐震化が完了しております。

水道施設耐震化計画におきまして、管路の経過年数などから優先度の高い旭地域の656メートル、飯岡地域の774メートルを令和6年度から令和13年度までに耐震管への布設替えを進めております。それらの耐震化が完了すると、基幹管路の耐震化率は69.1%となります。

また、残る海上地域、干潟地域の727メートルは、旭地域及び飯岡地域の完了後に施工する予定としております。

なお、現水道施設耐震化計画に基づき、令和11年度までに基幹管路の耐震化率100%を目指して事業を進めておりますが、工事の進捗状況などから、現在、計画の改定作業において

見直しを行っております。

以上でございます。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） 思ったより早いペースで耐震化が計画されていることは分かりました。

そこで、重要給水管路の更新においては、給水率の関係から増径する部分もあると思います。また、それとあわせて、旭配水場のポンプ施設の更新により末端までの水圧の向上は図られるのか伺います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

上下水道課長。

○上下水道課長（向後哲浩） 水圧不足に懸念のある基幹管路及び重要給水路につきましては、管路の耐震化にあわせまして増径を実施しております。

また、ループ管の布設及び配水区域適正化、これは自然流下区域の拡大のための管路の増径も並行して実施することにより、末端水量の増加及び水圧不足の解消を見込んでおります。

また、旭配水ポンプ場の更新によりまして送水圧の向上は見込まれますが、老朽化した末端管路の耐久性が一部懸念されますので、慎重に対応してまいりたいと考えております。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） では、4回目の質問です。

ご答弁のとおり、老朽化した水道管に強い圧がかかると、その耐久性は不安視されると思います。しかし、建設業界においては、新築する建物に水圧が足りなくて給水ができないという話をよく耳にするので、なるべく早く市内全域の更新工事を終わらせていただきたいのですが、工事の計画を立てても工事が不調に終わり、事業を翌年に繰り越すなどという問題も起きてはならないと思います。過去には工事の発注時期の遅れにより、工事が不調になったこともあると聞いております。

また、6月11日の読売新聞千葉版に、銚子商業高校の改修工事の設計に技術者確保が困難なため応札者がなく、工事自体が先送りされているという記事が載っていました。これはうちもその当事者の一人なのですが、技術者の確保は全国的に深刻な問題です。

そこで、耐震化計画に基づき工事の進捗を図るため、工事が不調とならないよう、設計施工を合わせた発注方式を検討できないのか伺います。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

上下水道課長。

○上下水道課長（向後哲浩） 議員のおっしゃる内容というのは、デザインビルド方式ということになるかと思います。デザインビルド方式につきましては、設計から施工までを一貫して同一事業者が発注することで、施工期間の短縮や民間技術の活用による品質の向上などが期待されております。

一方で、設計段階から同一事業者に一任するため、価格競争やコストの品質の透明性など、課題があるとも聞いております。

水道事業では、水道供給事業者である東総広域水道企業団で県内初の取り組みとして実施されております。今後、こちらを参考としながら、旭市における活用についても調査研究してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） よろしく申し上げます。

不動産業界においては、旭市内では土地を購入する前に上水道に接続できるかを確認しなければ、怖くて土地は買えないと言われております。そして、この問題が移住・定住の促進を妨げることになってはならないと考えます。一日も早い水道管の布設替えができるよう要望いたしまして、質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員の一般質問を終わります。

井田孝議員は自席へお戻りください。

以上で本日予定いたしました一般質問は終了いたしました。

○議長（飯嶋正利） これにて本日の会議を散会いたします。

なお、次回は16日定刻より会議を開きます。

ご苦労さまでした。

散会 午後 3時21分